

永歲投資控股股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第二季
(股票代碼 3712)

公司地址：新北市土城區中央路四段 49 號
電 話：(02)2269-9866

永歲投資控股股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 77
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 31
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	31
	(六) 重要會計項目之說明	31 ~ 60
	(七) 關係人交易	60 ~ 62
	1. 關係人之名稱及關係	60
	2. 與關係人間之重大交易事項	60 ~ 62

項	目	頁次
3. 主要管理階層薪酬資訊		62
(八) 質押之資產		63
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		63 ~ 64
(十) 重大之災害損失		64
(十一) 重大之期後事項		64
(十二) 其他		64 ~ 73
(十三) 附註揭露事項		73 ~ 74
(十四) 部門資訊		75 ~ 77

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001455 號

永歲投資控股股份有限公司 公鑒：

前言

永歲投資控股股份有限公司及子公司(以下簡稱「永歲集團」)民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表及附註十三所揭露之相關資訊未經會計師核閱，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 3,578,497 仟元及新台幣 0 仟元，分別占合併資產總額之 20%及 0%；負債總額分別為新台幣 1,698,293 仟元及新台幣 0 仟元，分別占合併負債總額之 15%及 0%；其民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 63,913 仟元、新台幣 0 仟元、新台幣 21,531 仟元及新台幣 0 仟元，分別占合併綜合損益總額之(18%)、0%、6473%及 0%。另如合併財務報表附註六(七)所述，永歲集團民國 108 年 6 月 30 日部分採用權益法之投資，其所認列採用權益法之關聯企業及合資損益之份額係依各被投資公司同期間自編未經會計師核閱財務報表予以評價及揭露。截至民國 108 年 6 月 30 日止，其相關採用權益法投資之餘額為新台幣 647,881 仟元，占合併資產總額之 4%；民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30



資誠

日及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日所認列採用權益法認列之關聯企業及合資利益之份額分別為新台幣 9,900 仟元及新台幣 21,596 仟元，分別占合併綜合損益之(3%)及 6493%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達永崙集團民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林瑟凱



會計師

梁益彰



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070303009 號

中 華 民 國 1 0 8 年 8 月 1 4 日

永崴投資控股股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年6月30日及民國107年12月31日、6月30日

(民國108年及107年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日	
							(附註四(二))	
資	產	附註	金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	2,952,957 17	\$	2,762,182 18	\$	845,477 22
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產－流動			45,210 -		- -		- -
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(四)及						
	產－流動	八		1,127,682 6		494,757 3		30,914 1
1150	應收票據淨額	六(五)		56 -		- -		- -
1170	應收帳款淨額	六(五)		1,201,937 7		1,375,229 9		492,439 13
1180	應收帳款－關係人淨額	七		27,482 -		36,426 -		7,043 -
1200	其他應收款			15,806 -		339,301 2		822 -
130X	存貨	六(六)		1,093,974 6		1,345,318 8		295,614 8
1410	預付款項			531,199 3		272,368 2		31,775 1
1470	其他流動資產			181,699 1		104,828 1		58,766 1
11XX	流動資產合計			7,178,002 40		6,730,409 43		1,762,850 46
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(三)						
	值衡量之金融資產－非流動			1,862,501 10		1,650,477 11		- -
1535	按攤銷後成本衡量之金融資	六(四)及						
	產－非流動	八		562 -		562 -		5,935 -
1550	採用權益法之投資	六(七)		819,865 5		836,553 5		7,389 -
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及						
		八		5,073,159 28		3,489,863 22		1,354,566 35
1755	使用權資產	六(九)		650,576 4		- -		- -
1760	投資性不動產淨額	六(十一)		395,026 2		396,344 3		- -
1780	無形資產	六(十二)		1,055,704 6		1,056,278 7		- -
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		七)		263,252 2		214,832 1		108,434 3
1915	預付設備款			362,194 2		734,280 5		491,077 13
1990	其他非流動資產－其他	六(十三)						
		及八		157,982 1		429,879 3		121,635 3
15XX	非流動資產合計			10,640,821 60		8,809,068 57		2,089,036 54
1XXX	資產總計		\$	17,818,823 100	\$	15,539,477 100	\$	3,851,886 100

(續次頁)

永歲投資控股股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年6月30日及民國107年12月31日、6月30日

(民國108年及107年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			108 年 6 月 30 日			107 年 12 月 31 日			107 年 6 月 30 日 (附註四(二))		
負債及權益		附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十四)	\$	2,314,688	13	\$	970,000	6	\$	420,000	11
2110	應付短期票券	六(十五)		337,825	2		354,934	2		372,855	10
2130	合約負債－流動	六(二十 二)		202,784	1		180,162	1		3,110	-
2150	應付票據			235,472	1		1,026	-		-	-
2170	應付帳款			1,089,572	6		1,185,626	8		91,120	2
2180	應付帳款－關係人	七		76,508	1		86,602	1		-	-
2200	其他應付款	六(十六) 及七		1,828,451	10		1,214,490	8		427,837	11
2230	本期所得稅負債	六(二十 七)		56,067	-		37,741	-		21,676	1
2280	租賃負債－流動			91,291	1		-	-		-	-
2300	其他流動負債	六(十七)		992,673	6		968,745	6		70,724	2
21XX	流動負債合計			7,225,331	41		4,999,326	32		1,407,322	37
非流動負債											
2540	長期借款	六(十七)		2,390,507	13		2,100,656	13		116,731	3
2570	遞延所得稅負債	六(二十 七)		300,191	2		261,456	2		19,644	-
2580	租賃負債－非流動			259,174	1		-	-		-	-
2600	其他非流動負債	六(九)		1,017,582	6		936,599	6		19,836	1
25XX	非流動負債合計			3,967,454	22		3,298,711	21		156,211	4
2XXX	負債總計			11,192,785	63		8,298,037	53		1,563,533	41
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十九)		2,462,421	14		2,462,421	16		962,320	25
資本公積											
3200	資本公積	六(二十)		4,237,390	24		5,019,688	32		861,858	22
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積	六(二十一)		-	-		-	-		134,847	3
3320	特別盈餘公積			8,361	-		8,361	-		60,316	2
3350	待彌補虧損		(	251,135)	(2)	(	173,844)	(1)		316,515	8
其他權益											
3400	其他權益			99,918	1	(	144,773)	(1)	(	48,220)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			6,556,955	37		7,171,853	46		2,287,636	59
36XX	非控制權益			69,083	-		69,587	1		717	-
3XXX	權益總計			6,626,038	37		7,241,440	47		2,288,353	59
重大或有負債及未認列之合約承諾											
3X2X	負債及權益總計	九	\$	17,818,823	100	\$	15,539,477	100	\$	3,851,886	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：郭台強

經理人：郭台強

會計主管：林坤煌

永歲投資控股股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國108年及107年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	108年4月1日 至6月30日		107年4月1日 至6月30日 (附註四(二))		108年1月1日 至6月30日		107年1月1日 至6月30日 (附註四(二))	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十二)	\$ 1,866,097	100	\$ 445,183	100	\$ 3,816,251	100	\$ 753,150	100
5000 營業成本	六(六)(二十 六)及七	(1,725,209)	(92)	(368,635)	(83)	(3,549,305)	(93)	(628,757)	(83)
5900 營業毛利		140,888	8	76,548	17	266,946	7	124,393	17
營業費用	六(二十六)								
6100 推銷費用		(77,255)	(4)	(6,516)	(2)	(156,742)	(4)	(12,514)	(2)
6200 管理費用		(98,817)	(6)	(23,666)	(5)	(210,627)	(6)	(48,380)	(6)
6300 研究發展費用		(76,553)	(4)	(35,543)	(8)	(157,191)	(4)	(56,763)	(8)
6000 營業費用合計		(252,625)	(14)	(65,725)	(15)	(524,560)	(14)	(117,657)	(16)
6900 營業利益(損失)		(111,737)	(6)	10,823	2	(257,614)	(7)	6,736	1
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十三)	38,529	2	3,283	1	60,653	2	7,630	1
7020 其他利益及損失	六(二十四)	20,038	1	11,485	3	41,674	1	22,618	3
7050 財務成本	六(二十五)	(17,140)	(1)	(2,749)	(1)	(30,423)	(1)	(5,366)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	(780)	-	-	-	(11,410)	-	-	-
7000 營業外收入及支出合計		40,647	2	12,019	3	60,494	2	24,882	3
7900 稅前淨利(淨損)		(71,090)	(4)	22,842	5	(197,120)	(5)	31,618	4
7950 所得稅費用	六(二十七)	(11,532)	(1)	(1,857)	-	(46,387)	(1)	(8,797)	(1)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 82,622)	(5)	\$ 20,985	5	(\$ 243,507)	(6)	\$ 22,821	3

(續次頁)

永歲投資控股股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國108年及107年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

		108 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 (附註四(二))		108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 (附註四(二))	
項目	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)							
		(\$ 232,647)	(12)	\$ -	-	\$ 193,649	5	\$ -	-
8349	與不重分類之項目相關之所 得稅							144	-
		-	-	-	-	-	-		
8310	不重分類至損益之項目總額	(232,647)	(12)	-	-	193,649	5	144	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(42,446)	(2)	(10,054)	(2)	62,864	1	12,891	2
8370	採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額—可能重分類至損益之項 目	206	-	-	-	60	-	-	-
8399	與可能重分類之項目相關之 所得稅	8,309	-	2,011	-	(12,733)	-	(820)	-
8360	後續可能重分類至損益之項 目總額	(33,931)	(2)	(8,043)	(2)	50,191	1	12,071	2
8300	本期其他綜合利益(損失)之稅後 淨額	(\$ 266,578)	(14)	(\$ 8,043)	(2)	\$ 243,840	6	\$ 12,215	2
8500	本期綜合損益總額	(\$ 349,200)	(19)	\$ 12,942	3	\$ 333	-	\$ 35,036	5
淨利歸屬於：									
8610	母公司業主	(\$ 82,716)	(5)	\$ 20,985	5	(\$ 243,854)	(6)	\$ 22,821	3
8620	非控制權益	94	-	-	-	347	-	-	-
	合計	(\$ 82,622)	(5)	\$ 20,985	5	(\$ 243,507)	(6)	\$ 22,821	3
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主	(\$ 348,407)	(19)	\$ 12,941	3	\$ 837	-	\$ 35,061	5
8720	非控制權益	(793)	-	1	-	(504)	-	(25)	-
	合計	(\$ 349,200)	(19)	\$ 12,942	3	\$ 333	-	\$ 35,036	5
每股(虧損)盈餘 六(二十八)									
9750	基本每股(虧損)盈餘	(\$ 0.34)		\$ 0.22		(\$ 0.99)		\$ 0.24	
9850	稀釋每股(虧損)盈餘	(\$ 0.34)		\$ 0.22		(\$ 0.99)		\$ 0.24	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：郭台強



經理人：郭台強



會計主管：林坤煌



永崴投資控股股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益	總計	非控制權益	合 計
	普通股股本	資本公積－發行溢價	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (待彌補虧損)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	權益					
普通	股	本	溢	價	公積	盈餘	公積	盈餘	公積	盈餘	公積	盈餘	公積
	\$ 962,320	\$ 861,858	\$ 110,316	\$ 49,559	\$ 521,302	(\$ 60,316)	\$ -	\$ 2,445,039	\$ -	\$ 2,445,039			
	-	-	-	-	22,821	-	-	22,821	-	22,821			
	-	-	-	-	144	12,096	-	12,240	(25)	12,215			
	-	-	-	-	22,965	12,096	-	35,061	(25)	35,036			
	-	-	24,531	-	(24,531)	-	-	-	-	-			
	-	-	-	10,757	(10,757)	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	(192,464)	-	-	(192,464)	-	(192,464)			
	-	-	-	-	-	-	-	-	742	742			
	\$ 962,320	\$ 861,858	\$ 134,847	\$ 60,316	\$ 316,515	(\$ 48,220)	\$ -	\$ 2,287,636	\$ 717	\$ 2,288,353			
	\$ 2,462,421	\$ 5,019,688	\$ -	\$ 8,361	(\$ 173,844)	(\$ 81,588)	(\$ 63,185)	\$ 7,171,853	\$ 69,587	\$ 7,241,440			
	-	-	-	-	(243,854)	-	-	(243,854)	347	(243,507)			
	-	-	-	-	-	51,042	193,649	244,691	(851)	243,840			
	-	-	-	-	(243,854)	51,042	193,649	837	(504)	333			
	-	-	-	-	(129)	-	-	(129)	-	(129)			
	-	(166,692)	-	-	166,692	-	-	-	-	-			
	-	(615,606)	-	-	-	-	-	(615,606)	-	(615,606)			
	\$ 2,462,421	\$ 4,237,390	\$ -	\$ 8,361	(\$ 251,135)	(\$ 30,546)	\$ 130,464	\$ 6,556,955	\$ 69,083	\$ 6,626,038			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：郭台強



經理人：郭台強

~10~



會計主管：林坤煌



永歲投資控股股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國108年及107年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
附註		(附註四(二))
營業活動之現金流量		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 197,120)	\$ 31,618
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產及使用權資產)	六(二十六) 366,916	220,138
各項攤銷	六(二十六) 10,061	4,316
長期預付租金費用	-	790
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	11,410	-
處分投資利益	六(二十四) (7,812)	-
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十四) 5,263	-
遞延政府補助轉收入	六(二十四) (7,538)	(13,136)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益	(2,390)	-
利息收入	六(二十三) (27,083)	(7,630)
利息費用	六(二十五) 30,423	5,366
租賃修改損失	六(二十四) 35	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	(43,164)	-
應收票據淨額	(56)	3
應收帳款	173,292	(154,980)
應收帳款-關係人淨額	8,944	4,729
其他應收款	323,495	391
存貨	251,344	(52,288)
預付款項	(255,087)	(11,286)
其他流動資產	(76,955)	36,150
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	22,622	3,110
透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動	(344)	-
應付票據	(851)	-
應付帳款	(112,303)	7,092
應付帳款-關係人	(10,094)	-
其他應付款	(35,395)	(18,712)
其他流動負債	10,273	(3,835)
營運產生之現金流入	437,886	51,836
收取之利息	27,167	8,021
支付之利息	(31,050)	(5,304)
支付之所得稅	(41,647)	(26,121)
營業活動之淨現金流入	392,356	28,432

(續次頁)

永 歲 投 資 控 股 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 108 年 及 107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

附註	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 (附 註 四 (二))
<u>投資活動之現金流量</u>		
其他流動資產減少	\$ -	\$ 12,922
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	(632,925)	(30,914)
其他非流動資產減少	6,039	-
採用權益法之投資增加	-	(7,389)
取得不動產、廠房及設備	(744,668)	(32,688)
處分不動產、廠房及設備	1,061	127
預付設備款增加	(159,961)	(226,147)
取得無形資產	(1,631)	-
存出保證金增加	(25,841)	(5,315)
長期預付租金增加	-	(117,105)
對子公司之收購及取得其他公司資產(扣除所 取得之現金)	(279,811)	-
投資活動之淨現金流出	(1,837,737)	(406,509)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款償還數	(5,502,235)	-
短期借款舉借數	6,846,923	-
應付短期票券減少	(17,109)	103,005
長期借款舉借數	2,754,006	-
長期借款償還數	(2,468,407)	(25,000)
租賃本金償還	(52,954)	-
其他非流動負債	10,761	349
非控制權益增加數	-	742
籌資活動之淨現金流入	1,570,985	79,096
匯率變動數	65,171	8,708
本期現金及約當現金增加(減少)數	190,775	(290,273)
期初現金及約當現金餘額	2,762,182	1,135,750
期末現金及約當現金餘額	\$ 2,952,957	\$ 845,477

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：郭台強



經理人：郭台強



會計主管：林坤煌



永歲投資控股股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 108 年及 107 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

1. 永歲投資控股股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)係依中華民國公司法於民國 107 年 10 月 1 日奉准設立。本集團所營業務主要為生產、製造及買賣光學儀器零組件、電腦周邊零組件、3C 產品、影像掃描器及多功能事務機等業務。
2. 本公司之子公司光耀科技股份有限公司(以下簡稱光耀公司)、勁永國際股份有限公司(以下簡稱勁永公司)及歲強科技股份有限公司(以下簡稱歲強公司)於民國 107 年 5 月分別經各自董事會通過簽屬共同股份轉換協議，股份轉換對價係以勁永公司每 1 股普通股換發本公司普通股 0.194 股，歲強公司每 1 股普通股換發本公司普通股 0.529 股，光耀公司每 1 股普通股換發本公司普通股 1 股，轉換後光耀公司、勁永公司及歲強公司為本公司百分之百持有之子公司。該協議分別經光耀公司、勁永公司及歲強公司於民國 107 年 6 月各自之股東會核准，已於民國 107 年 10 月 1 日完成共同轉換股份交易，並經主管機關核准本公司股票於同日上市買賣。
3. 正歲精密工業股份有限公司因上述股份轉讓後取得本公司過半數之董事席次，為本公司之最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 8 月 14 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效影響如下：
國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊（以下簡稱「修正式追溯調整」），將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產 \$725,515，並調增租賃負債 \$428,979，調減其他非流動資產 \$296,536。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：
 - (1) 未重評估合約是否係屬（或包含）租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
 - (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
 - (3) 對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國 108 年度第二季認列之租金費用為 \$10,638。
 - (4) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
 - (5) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
 - (6) 將屬虧損性租賃合約之負債準備調整使用權資產。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其利率區間為 0.983%~1.15%。
5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國 107 年 12 月 31 日採國際會計準則第 17 號揭露之營業租賃承諾	\$ 440,797
減：屬短期租賃之豁免	(9,998)
減：屬低價值資產之豁免	(195)
民國 108 年 1 月 1 日採國際財務報導準則第 16 號應認列租賃負債之租賃合約總額	<u>\$ 430,604</u>
本集團初次適用日之增額借款利率	0.983%~1.15%
民國 108 年 1 月 1 日採國際財務報導準則第 16 號認列之租賃負債	<u>\$ 428,979</u>

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 1 號及國際會計準則第 8 號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國 109 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 3 號之修正「業務之定義」	民國 109 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包含衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產及負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

3. 依據財團法人中華民國會計研究發展基金會於民國107年10月26日發佈之IFRS問答集，附註一所述本公司與光耀公司之股份轉換交易視為共同控制下之組織重組，實質上係光耀公司之延續，本公司設立日前之合併財務報告係以光耀公司合併財務報告之帳面金額認列相關資產及負債，並視為自始合併光耀公司而將其視為子公司，據以編製比較期間合併財務報告。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參

與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			備註
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
本公司	光耀科技股份有限公司	生產加工及銷售光學鏡頭零組件等產品	100	100	100	
本公司	崑崙科技股份有限公司	影像掃描器及多功能事務機等之製造業務	100	100	-	註11
本公司	勁永國際股份有限公司	電子零組件製造及買賣	100	100	-	註11
本公司	世豐電力股份有限公司	水力發電業	100	-	-	註1、12

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			備註
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
光耀科技股份 有限公司	GLORY TEK (BVI) CO., LTD. (GLORY TEK)	一般投資業務	100	100	100	
GLORY TEK (BVI) CO., LTD.	GLORY OPTICS (BVI) CO., LTD. (GLORY OPTICS)	貿易業務	100	100	100	
GLORY TEK (BVI) CO., LTD.	GLORY TEK (SAMOA) CO., LTD. (GLORY TEK (SAMOA))	一般投資業務	100	100	100	
GLORY TEK (BVI) CO., LTD.	GLORYTEK SCIENCE INDIA PRIVATE LIMITED (GLORYTEK SCIENCE INDIA)	通信和消費電子組 件製造銷售	99	99	99	註4
GLORY TEK (SAMOA) CO., LTD.	光耀光電(蘇州) 有限公司(光耀 光電蘇州)	生產加工及銷售光 學鏡頭零組件等產 品	100	100	100	
GLORY TEK (SAMOA) CO., LTD.	光耀光學(鹽城) 有限公司(光耀 光學鹽城)	生產加工及銷售光 學鏡頭零組件等產 品	37	48	29	註3
GLORY OPTICS (BVI) CO., LTD.	耀崴光電(鹽城) 有限公司(耀崴 光電鹽城)	生產加工及銷售光 學鏡頭零組件等產 品	100	100	100	
耀崴光電(鹽 城)有限公司	鹽城耀崴科技有 限公司(耀崴科 技)	生產加工及銷售光 學鏡頭零組件等產 品	100	100	100	
光耀光電(蘇 州)有限公司	光耀光學(鹽城) 有限公司(光耀 光學鹽城)	生產加工及銷售光 學鏡頭零組件等產 品	63	52	71	註2、3
崴強科技股份 有限公司	ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED (AITL)	影像掃瞄器及多功 能事務機等之製造 業務	100	100	-	註11

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			備註
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
歲強科技股份 有限公司	GLOBAL IMAGE TECHNOLOGY LIMITED (GITL)	從事控股及轉投資 業務	100	100	-	註1、11
歲強科技股份 有限公司	GLOBAL SMART TECHNOLOGY LIMITED (GSTL)	從事控股及轉投資 業務	100	100	-	註1、11
GLOBAL SMART TECHNOLOGY LIMITED	東莞富彰精密工 業有限公司(東 莞富彰)	模具開發及塑件業 務	100	100	-	註1、11
ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	GLOBAL OUTLOOK INVESTMENTS LIMITED (GOI)	從事控股及轉投資 業務	100	100	-	註1、11
ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	GLOBAL ADVANCE INVESTMENTS CORP. (GAI)	從事控股及轉投資 業務	100	100	-	註1、11
ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	東莞富歲電子有 限公司(東莞富 歲)	影像掃瞄器及多功 能事務機等之製造 業務	100	100	-	註11
GLOBAL IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	威海富康電子有 限公司(威海富 康)	影印機及掃描器等 零件、模具之製造 及銷售	100	100	-	註1、11
GLOBAL ADVANCE INVESTMENTS	昆山富慶電子有 限公司(昆山富 慶)	影印機及掃描器等 零件、模具之製造 及銷售	-	-	-	註5
GLOBAL OUTLOOK INVESTMENTS LIMITED	東莞漢陽電腦有 限公司(東莞漢 陽)	影像掃描器及多功 能事務機等之製造 及不動產之投資業 務	100	100	-	註1、11
勁永國際股份 有限公司	勁永國際股份 (香港)有限公司	電子零組件買賣	100	100	-	註1、11
勁永國際股份 有限公司	PQI JAPAN Co., Ltd.	電子零組件買賣	100	100	-	註1、11
勁永國際股份 有限公司	Syscom Development Co., Ltd.	專業投資公司	100	100	-	註1、11

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			備註
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
勁永國際股份有限公司	PQI Mobility Inc. (Samoa)	專業投資公司	100	100	-	註1、11
勁永國際股份有限公司	ApiX Limited(BVI)	專業投資公司	100	100	-	註1、11
勁永國際股份有限公司	勁富國際股份有限公司	醫療器材買賣	100	100	-	註11
勁永國際股份有限公司	富歲能源股份有限公司	能源服務管理	89	89	-	註1、11
Syscom Development Co., Ltd.	PQI CORPORATION	電子零組件買賣	100	100	-	註1、11
Syscom Development Co., Ltd.	勁永(上海)國際貿易有限公司	電子零組件買賣	-	-	-	註6
Syscom Development Co., Ltd.	FOXLINK POWERBANK INTERNATIONAL TECHNOLOGY PRIVATE LIMITED	電子零組件製造及買賣	99	99	-	註1、7
ApiX Limited(BVI)	中旋實業有限公司(香港)	電子產品買賣	100	100	-	註11
ApiX Limited(BVI)	Perennial Ace Limited	專業投資公司	100	100	-	註1、11
中旋實業有限公司(香港)	中旋有限公司(澳門)	電子產品買賣	100	100	-	註11
PQI Mobility Inc. (Samoa)	勁永科技(鹽城)有限公司	電子零組件製造及買賣	100	100	-	註1、11
勁永科技(鹽城)有限公司	江蘇正歲新能源科技有限公司	電子零組件製造及買賣	100	100	-	註11
勁永科技(鹽城)有限公司	昆山奧德雷亞貿易有限公司	電子產品買賣	-	-	-	註8

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			備註
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
江蘇正歲新能 源科技有限公 司	東海縣正歲文 旅置業有限公 司	自持物業租賃與 運營	-	-	-	註9
富歲能源股份 有限公司	北苑風力發電 股份有限公司 (北苑)	風力發電及機械 批發	100	100	-	註1、10
富歲能源股份 有限公司	彰苑風力發電 股份有限公司 (彰苑)	風力發電及機械 批發	100	100	-	註1、10

註 1：因不符合重要子公司之定義，其財務報告未經會計師核閱。

註 2：光耀光電蘇州於民國 107 年投資光耀光學鹽城，金額計人民幣 53,000 仟元。

註 3：GLORY TEK (SAMOA)及光耀光電蘇州共同持有光耀光學鹽城 100%股權。

註 4：光耀公司於民國 107 年透過 GLORY TEK 轉投資 GLORYTEK SCIENCE INDIA，計美金 3,366 仟元。

註 5：昆山富慶於民國 107 年 10 月 31 日完成註銷登記。

註 6：勁永(上海)國際貿易有限公司於民國 107 年 9 月 26 日完成註銷登記。

註 7：勁永公司透過 SYSCOM DEVELOPMENT CO., LTD. 投資 FOXLINK POWERBANK INTERNATIONAL TECHNOLOGY PRIVATE LIMITED，已支付投資價款美金 3,363 仟元。

註 8：昆山奧德雷亞貿易有限公司於民國 107 年 3 月 6 日完成註銷登記。

註 9：東海縣正歲文旅置業有限公司於民國 107 年 7 月 31 日出售股權予非關係人，出售款項業已全數收回。

註 10：富歲能源股份有限公司於民國 107 年 11 月 27 日董事會決議通過投資設立公司－彰苑及北苑，分別支付\$60,000。並於民國 108 年 3 月分別投資\$60,000。

註 11：如附註一所述，本公司於民國 107 年 10 月 1 日以發行新股方式取得勁永公司及歲強公司 100%股權。

註 12：本公司於民國 108 年 6 月 14 日以現金\$280,000 購入世豐電力股份有限公司(以下簡稱世豐公司)100%股權，並取得對世豐公司之控制。

3. 未列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			備註
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
歲強股份有限 公司	KLEINE DEVELOPMENTS LIMITED	從事控股及轉 投資業務	50	50	-	註

註：KLEINE DEVELOPMENTS LIMITED 於民國 104 年 12 月 28 日經董事會決議通過清算解散案，刻正辦理請算程序中，故未併入合併財務報告。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

無此情形。

5. 重大限制

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
- 4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
 - (2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 出租人之租賃交易－應收租賃款／營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十五) 採用權益法之投資／關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。

7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	3 年 ~ 45 年
機器設備	2 年 ~ 20 年
運輸設備	5 年
辦公設備	2 年 ~ 8 年
租賃改良	3 年 ~ 5 年
模具設備	1 年 ~ 2 年
其他設備	3 年 ~ 15 年

(十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：

- (1)固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
- (2)取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
- (3)殘值保證下本集團預期支付之金額；
- (4)購買選擇權之行使價格，若承租人可合理確定將行使該選擇權；及
- (5)租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1)租賃負債之原始衡量金額；
- (2)於開始日或之前支付之任何租賃給付；
- (3)發生之任何原始直接成本；及
- (4)為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十八)租賃資產/營業租賃(承租人)

民國 107 年度適用

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十九)投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 5~50 年。

(二十)無形資產

1. 電腦軟體/技術服務

以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1~10 年攤銷。

2. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

3. 商標權(非確定耐用年限)

商標權係以合併取得之成本認列，經評估該商標權將在可預見的未來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，並每年定期進行減損測試。

(二十一) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽、非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(二十二) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十三) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十四) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十五) 非避險之衍生工具及嵌入衍生工具

1. 非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
2. 嵌入衍生工具之金融資產混合合約，於原始認列時按合約之條款決定整體混合工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

(二十六) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十七) 負債準備

負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量。

(二十八) 所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
- 2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
8. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十九)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(三十)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(三十一) 收入認列

1. 銷貨收入

- (1) 本集團製造及銷售光學儀器零組件、影像掃瞄器及電子零組件等相關產品。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響批發商接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予批發商，且批發商依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有退款之義務，於銷貨時認列負債準備。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

本集團提供產品研發及修模等相關服務。於提供勞務之交易結果能可靠估計或是達到研發專案里程碑時，依照專案進度向客戶請款並依完工百分比法認列收入。

3. 財務組成部分

本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(三十二) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、廠房及設備有關之政府補助，認列為非流動負債，並按相關資產之估計耐用年限以直線法認列為當期損益。

(三十三) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量。

2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(三十四)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

1. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六、(十二)之說明。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 108 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$1,093,974。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金	\$ 11,106	\$ 13,449	\$ 395
支票存款及活期存款	2,222,749	1,403,952	539,635
定期存款	719,102	1,344,781	305,447
合計	<u>\$ 2,952,957</u>	<u>\$ 2,762,182</u>	<u>\$ 845,477</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日因關稅保付保函及租賃履約保證金用途受限之現金及約當現金，請詳附註八之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債

項 目	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
非保本浮動收益理財商品	\$ 45,210	\$ -	\$ -
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債			
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ -

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債認列於損益之明細如下：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融負債		
遠期外匯合約	\$ 2,088	\$ -
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融負債		
遠期外匯合約	\$ 2,390	\$ -

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 1,263,416	\$ 1,263,416	\$ -
非上市、上櫃、興櫃股票	1,276,031	1,257,656	-
	2,539,447	2,521,072	-
評價調整	(676,946)	(870,595)	-
合計	\$ 1,862,501	\$ 1,650,477	\$ -

1. 本集團選擇將屬策略性投資及為穩定收取股利之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$1,862,501、\$1,650,477 及 \$0。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 232,647)	\$ -
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	\$ 193,649	\$ -

3. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 700,100	\$ 268,320	\$ -
受限制之銀行存款	337,000	-	-
質押定期存款	90,582	226,437	30,914
合計	<u>\$ 1,127,682</u>	<u>\$ 494,757</u>	<u>\$ 30,914</u>

非流動項目：

質押定期存款	<u>\$ 562</u>	<u>\$ 562</u>	<u>\$ 5,935</u>
--------	---------------	---------------	-----------------

本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(五) 應收票據及帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款	\$ 1,294,737	\$ 1,467,898	\$ 493,357
減：備抵損失	(92,800)	(92,669)	(918)
	<u>\$ 1,201,937</u>	<u>\$ 1,375,229</u>	<u>\$ 492,439</u>
應收票據	<u>\$ 56</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	108年6月30日		107年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,065,421	\$ 56	\$ 1,164,348	\$ -
30天內	147,463	-	211,992	-
31-90天	8,802	-	1,853	-
91-180天	6,390	-	7,517	-
181天以上	66,661	-	82,188	-
	<u>\$ 1,294,737</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 1,467,898</u>	<u>\$ -</u>

	107年6月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 483,251	\$ -
30天內	9,188	-
31-90天	-	-
91-180天	918	-
181天以上	-	-
	<u>\$ 493,357</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 6 月 30 日及 107 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$337,459。

3. 本集團並未持有任何擔保品。

4. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

	108年6月30日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原料	\$ 633,619	(\$ 30,413)	\$ 603,206
在製品	38,385	(5,852)	32,533
製成品	355,819	(41,529)	314,290
商品	148,779	(4,834)	143,945
合計	<u>\$ 1,176,602</u>	<u>(\$ 82,628)</u>	<u>\$ 1,093,974</u>

	107年12月31日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原料	\$ 731,810	(\$ 32,447)	\$ 699,363
在製品	41,603	(8,177)	33,426
製成品	472,746	(47,769)	424,977
商品	192,686	(5,134)	187,552
合計	<u>\$ 1,438,845</u>	<u>(\$ 93,527)</u>	<u>\$ 1,345,318</u>

	107年6月30日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原料	\$ 170,205	(\$ 878)	\$ 169,327
半成品	19,198	(2,428)	16,770
在製品	34,417	(44)	34,373
製成品	80,484	(5,340)	75,144
合計	<u>\$ 304,304</u>	<u>(\$ 8,690)</u>	<u>\$ 295,614</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,643,292	\$ 369,673
存貨跌價損失(回升利益)	12,646 (	140)
報廢損失	31	-
盤盈	(155)	-
出售下腳收入	(595)	(898)
	<u>\$ 1,655,219</u>	<u>\$ 368,635</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 3,425,189	\$ 635,856
存貨回升利益	(10,093)	(5,716)
報廢損失	31	-
盤虧	2,286	-
出售下腳收入	(745)	(1,383)
	<u>\$ 3,416,668</u>	<u>\$ 628,757</u>

民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因報廢部分跌價及呆滯商品，因而產生回升利益。

(七)採用權益法之投資

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
被 投 資 公 司	帳列數	帳列數	帳列數
POWER CHANNEL LIMITED	\$ 375,667	\$ 355,942	\$ -
Studio A Technology Limited	182,054	175,485	-
虹堡科技股份有限公司	171,984	204,931	-
KLEINE DEVELOPMENTS LIMITED	63,242	63,242	-
TEGNA ELECTRONICS PRIVATE LIMITED	26,918	26,383	4
威捷生物醫學股份有限公司	-	10,570	-
加：預付投資款-TEGNA	-	-	7,385
	<u>\$ 819,865</u>	<u>\$ 836,553</u>	<u>\$ 7,389</u>

- 民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採權益法之關聯企業及合資損益之份額，除虹堡科技股份有限公司係依經會計師核閱簽證之財務報告評價認列損失\$33,006，餘係依同期未經會計師核閱之財務報告評價認列。

2. 關聯企業

本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日		
POWER CHANNEL	中國(註1)	35.75%	35.75%	-	註2	權益法
Studio A Technology	香港	24.50%	24.50%	-	註2	權益法

註1：註冊國家為香港。

註2：持有20%以上表決權之股份。

3. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	POWER CHANNEL LIMITED		
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動資產	\$ -	\$ -	\$ -
非流動資產	695,648	641,182	-
流動負債	-	-	-
非流動負債	-	-	-
淨資產總額	<u>\$ 695,648</u>	<u>\$ 641,182</u>	<u>\$ -</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 248,694	\$ 252,433	\$ -
商譽	<u>126,974</u>	<u>103,509</u>	-
關聯企業帳面價值	<u>\$ 375,668</u>	<u>\$ 355,942</u>	<u>\$ -</u>

	Studio A Technology		
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動資產	\$ 854,302	\$ 833,075	\$ -
非流動資產	66,682	36,133	-
流動負債	(136,067)	(152,821)	-
非流動負債	(41,839)	(123)	-
淨資產總額	<u>\$ 743,078</u>	<u>\$ 716,264</u>	<u>\$ -</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 182,054	\$ 175,485	\$ -
商譽	-	-	-
關聯企業帳面價值	<u>\$ 182,054</u>	<u>\$ 175,485</u>	<u>\$ -</u>

綜合損益表

	POWER CHANNEL LIMITED	
	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 23,140	\$ -
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 23,140	\$ -
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

	POWER CHANNEL LIMITED	
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 40,001	\$ -
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 40,001	\$ -
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

	Studio A Technology	
	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
收入	\$ 400,187	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 6,574	\$ -
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 6,574	\$ -
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

	Studio A Technology	
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
收入	\$ 1,011,567	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 16,468	\$ -
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 16,468	\$ -
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

4. 本集團個別不重大關聯企業(註)之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為 \$262,144、\$305,126 及 \$0。

註：虹堡科技股份有限公司、KLEINE DEVELOPMENTS LIMITED、TEGNA ELETRONICS PRIVATE LIMITED 及威捷生物醫學股份有限公司。

5. 威捷生物醫學科技股份有限公司於民國 108 年 2 月辦理現金增資，本集團並未依持股比例認列，致持股比例降至 17%，已喪失重大影響力，續後帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
6. 截至民國 107 年 6 月 30 日止，本集團之預付投資款-TEGNA \$7,385 尚未辦理變更登記完竣。

(八)不動產、廠房及設備

108年1月1日

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	模具設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
成本	\$ 475,136	\$ 2,499,642	\$ 8,703	\$ 418,520	\$ 109,648	\$ 260,160	\$ 590,723	\$ 1,398,296	\$ 5,760,828
累計折舊及減損	(88,241)	(1,193,538)	(5,037)	(353,141)	(83,114)	(193,855)	(354,039)	-	(2,270,965)
	<u>\$ 386,895</u>	<u>\$ 1,306,104</u>	<u>\$ 3,666</u>	<u>\$ 65,379</u>	<u>\$ 26,534</u>	<u>\$ 66,305</u>	<u>\$ 236,684</u>	<u>\$ 1,398,296</u>	<u>\$ 3,489,863</u>

108年

1月1日	\$ 386,895	\$ 1,306,104	\$ 3,666	\$ 65,379	\$ 26,534	\$ 66,305	\$ 236,684	\$ 1,398,296	\$ 3,489,863
增添	-	68,059	-	130,642	11,371	5,072	2,127	462,666	679,937
企業合併取得	-	-	-	-	-	-	-	703,540	703,540
處分	-	55)	-	(1,519)	(1,171)	(3,440)	(139)	-	(6,324)
重分類	-	211,842	-	-	-	622	-	319,583	532,047
折舊費用	(6,175)	(165,718)	(624)	(75,844)	(7,430)	(16,784)	(28,903)	-	(301,478)
淨兌換差額	318	112,753	1,064	(48,226)	1,612	(504)	(97,172)	5,729	(24,426)
6月30日	<u>\$ 381,038</u>	<u>\$ 1,532,985</u>	<u>\$ 4,106</u>	<u>\$ 70,432</u>	<u>\$ 30,916</u>	<u>\$ 51,271</u>	<u>\$ 112,597</u>	<u>\$ 2,889,814</u>	<u>\$ 5,073,159</u>

108年6月30日

成本	\$ 475,961	\$ 3,257,291	\$ 9,988	\$ 708,426	\$ 123,928	\$ 328,135	\$ 569,261	\$ 2,889,814	\$ 8,362,804
累計折舊及減損	(94,923)	(1,724,306)	(5,882)	(637,994)	(93,012)	(276,864)	(456,664)	-	(3,289,645)
	<u>\$ 381,038</u>	<u>\$ 1,532,985</u>	<u>\$ 4,106</u>	<u>\$ 70,432</u>	<u>\$ 30,916</u>	<u>\$ 51,271</u>	<u>\$ 112,597</u>	<u>\$ 2,889,814</u>	<u>\$ 5,073,159</u>

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	模具設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
107年1月1日									
成本	\$ 393,723	\$ 1,965,851	\$ 5,625	\$ 550,903	\$ 32,585	\$ 235,807	\$ 445,325	\$ -	\$ 3,629,819
累計折舊及減損	(27,452)	(1,081,103)	(3,056)	(534,995)	(23,799)	(191,940)	(323,013)	-	(2,185,358)
107年	\$ 366,271	\$ 884,748	\$ 2,569	\$ 15,908	\$ 8,786	\$ 43,867	\$ 122,312	\$ -	\$ 1,444,461
1月1日	\$ 366,271	\$ 884,748	\$ 2,569	\$ 15,908	\$ 8,786	\$ 43,867	\$ 122,312	\$ -	\$ 1,444,461
增添	-	25,888	-	12,369	380	-	378	-	39,015
處分	-	(127)	-	-	-	-	-	-	(127)
重分類	-	85,351	-	-	-	-	235	-	85,586
折舊費用	(4,335)	(127,181)	(243)	(45,451)	(2,492)	(8,422)	(32,014)	-	(220,138)
淨兌換差額	-	3,921	23	938	23	573	291	-	5,769
6月30日	\$ 361,936	\$ 872,600	\$ 2,349	\$ 16,236	\$ 6,697	\$ 36,018	\$ 91,202	\$ -	\$ 1,354,566
107年6月30日									
成本	\$ 393,723	\$ 2,085,041	\$ 5,656	\$ 567,173	\$ 33,037	\$ 237,781	\$ 446,493	\$ -	\$ 3,768,904
累計折舊及減損	(31,787)	(1,212,441)	(3,307)	(583,409)	(26,340)	(201,763)	(355,291)	-	(2,414,338)
	\$ 361,936	\$ 872,600	\$ 2,349	\$ 16,236	\$ 6,697	\$ 36,018	\$ 91,202	\$ -	\$ 1,354,566

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、機器設備及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 10 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	108年6月30日	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
	帳面金額	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 303,102	\$ 2,079	\$ 4,162
房屋	345,513	29,024	59,447
運輸設備(公務車)	1,961	256	511
	<u>\$ 650,576</u>	<u>\$ 31,359</u>	<u>\$ 64,120</u>

3. 本集團於民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添皆為\$0。
4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
影響當期損益之項目		
租賃負債之利息費用	\$ 1,040	\$ 2,155
屬短期租賃合約之費用	5,780	10,638
屬低價值資產租賃之費用	104	163
變動租賃給付之費用	97	97

5. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額為\$52,954。
6. 勁永公司之子公司於民國 105 年 11 月 9 日經董事會決議參與中國大陸國土資源局土地掛牌，並於民國 105 年 11 月 17 日取得土地使用權為人民幣 10,000 仟元，租用年限為 40~70 年。截至民國 108 年 6 月 30 日止，已收到江蘇東海縣政府之補助款為人民幣 205,100 仟元(係於民國 107 年前取得)，帳列其他非流動負債，該款項為興建廠房之補助。

(十)租賃交易－出租人

民國 108 年度適用

1. 本集團出租之標的資產包括土地、建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 6 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件。
2. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約認列\$7,028 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	108年6月30日
108年	\$ 3,360
109年	6,720
110年	6,720
111年	6,720
112年	6,720
113年以後	5,040
合計	<u>\$ 35,280</u>

(十一) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
108年1月1日			
成本	\$ 344,587	\$ 52,416	\$ 397,003
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(659)</u>	<u>(659)</u>
	<u>\$ 344,587</u>	<u>\$ 51,757</u>	<u>\$ 396,344</u>
108年			
1月1日	\$ 344,587	\$ 51,757	\$ 396,344
折舊費用	<u>-</u>	<u>(1,318)</u>	<u>(1,318)</u>
6月30日	<u>\$ 344,587</u>	<u>\$ 50,439</u>	<u>\$ 395,026</u>
108年6月30日			
成本	\$ 344,587	\$ 52,416	\$ 397,003
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(1,977)</u>	<u>(1,977)</u>
	<u>\$ 344,587</u>	<u>\$ 50,439</u>	<u>\$ 395,026</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	108年4月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 3,514</u>	<u>\$ 7,028</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 659</u>	<u>\$ 1,318</u>

2. 本集團持有之投資性不動產係採用外部獨立評價專家之評價結果，於民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日其公允價值分別為\$397,003、\$397,003及\$0，該公允價值評估係以比較法、收益法及成本法作為估計基礎。

3. 本集團並未有以投資性不動產提供擔保之情形。

(十二) 無形資產

	商譽	商標權	其他	合計
108年1月1日				
成本	\$ 931,993	\$ 50,781	\$ 141,325	\$ 1,124,099
累計攤銷及減損	—	—	(67,821)	(67,821)
	<u>\$ 931,993</u>	<u>\$ 50,781</u>	<u>\$ 73,504</u>	<u>\$ 1,056,278</u>
108年				
1月1日	\$ 931,993	\$ 50,781	\$ 73,504	\$ 1,056,278
本期增添	—	—	1,631	1,631
攤銷費用	—	—	(10,061)	(10,061)
淨兌換差額	7,142	571	143	7,856
6月30日	<u>\$ 939,135</u>	<u>\$ 51,352</u>	<u>\$ 65,217</u>	<u>\$ 1,055,704</u>
108年6月30日				
成本	\$ 939,135	\$ 51,352	\$ 142,424	\$ 1,132,911
累計攤銷及減損	—	—	(77,207)	(77,207)
	<u>\$ 939,135</u>	<u>\$ 51,352</u>	<u>\$ 65,217</u>	<u>\$ 1,055,704</u>

1. 商譽及非確定耐用年限商標權分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	108年6月30日		107年12月31日	
	商譽	商標權	商譽	商標權
系統及週邊產品	\$ 611,760	\$ —	\$ 611,760	\$ —
3C產品零售及週邊	327,375	51,352	320,233	50,781
	<u>\$ 939,135</u>	<u>\$ 51,352</u>	<u>\$ 931,993</u>	<u>\$ 50,781</u>

2. 本集團依據使用價值計算之可收回金額超過帳面金額，故商譽及非確定耐用年限商標權並未發生減損，商譽及非確定耐用年限商標權之可回收金額係依據使用價值評估，而使用價值之計算係依據本集團未來五年度財務預算之稅前現金流量及折現率作為估計基礎。

(十三) 其他非流動資產-其他

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
存出保證金	\$ 76,562	\$ 50,721	\$ 5,320
淨確定福利資產	65,566	65,410	—
其他非流動資產	15,854	8,607	—
長期預付租金(土地使用權)	—	305,141	116,315
	<u>\$ 157,982</u>	<u>\$ 429,879</u>	<u>\$ 121,635</u>

(十四) 短期借款

借款性質	108年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 2,314,688</u>	0.8197%~2.02%	無

借款性質	107年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 970,000	0.88%~0.98%	無
借款性質	107年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 420,000	0.88%	無

(十五) 應付短期票券

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
商業本票	\$ 338,000	\$ 355,000	\$ 373,000
減：應付商業本票折價	(175)	(66)	(145)
	<u>\$ 337,825</u>	<u>\$ 354,934</u>	<u>\$ 372,855</u>
發行利率	<u>0.948%~1.76%</u>	<u>0.908%~1.000%</u>	<u>0.90%</u>

(十六) 其他應付款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付股利	\$ 615,606	\$ -	\$ 192,464
應付薪資及獎金	207,502	245,941	114,425
應付員工酬勞及董監酬勞	80,636	64,011	42,050
應付設備款	50,735	115,466	15,483
其他	873,972	789,072	63,415
	<u>\$ 1,828,451</u>	<u>\$ 1,214,490</u>	<u>\$ 427,837</u>

(十七) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	未動用借款	
			融資額度	108年6月30日
長期銀行借款				
銀行信用借款				
永崴	新台幣766,000仟元，約定自民國108年6月至民國110年6月，到期一次償還本金，每月付息一次。	1.1205%~1.15%	1,184,000	\$ 766,000
崴強	新台幣1,200,000仟元，自民國107年9月至110年6月，到期一次償還本金，每月或每季付息一次。	1.12%~1.16%	-	1,200,000
勁永	新台幣636,417仟元，自民國104年4月至109年12月，依照各銀行規定償還本金，並按月付息。	1.48%~1.6%	25,000	636,417
光耀	新台幣343,279仟元，自107年12月至109年12月，到期日還款，每月計息一次。	1.04%~3.97%	150,000	343,279
富崴能源	新台幣185,783仟元，自民國108年2月至117年5月，每月償還本金。	1.75%~1.797%	-	185,783
銀行擔保借款				
富崴能源	新台幣80,762仟元，自民國107年5月至117年5月，每月償還本金，前18個月每月付息一次。	1.75%~1.85%	2,106,564	80,762
				3,212,241
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(821,734)
				\$ 2,390,507

			未動用借款	
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	融資額度	107年12月31日
長期銀行借款				
銀行信用借款				
歲強	新台幣1,755,000仟元，自民國107年6月至109年12月，到期一次償還本金，每月付息一次。	1.12%~1.25%	145,000	\$ 1,755,000
勁永	新台幣839,917仟元，自民國104年4月至109年12月間，依照各銀行規定償還本金，並按月付息。	1.48%~1.6%	147,083	836,917
光耀	新台幣242,365仟元，自民國107年11月至109年12月。到期日還款，每月計息一次。	1.04%~3.77%	150,000	242,365
銀行擔保借款				
富歲能源	新台幣58,086仟元，自民國107年12月至112年12月間分期償還。	1.6702%~1.8%	-	58,086
富歲能源	新台幣33,361仟元，自民國107年5月至108年11月。每月償還本金，前18個月每月付息一次。	1.75%~1.8%	-	33,361
				2,925,729
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(825,073)
				\$ 2,100,656

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	未動用借款	
			融資額度	107年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自103年10月16日至108年10月16日，首次動用日起每三個月為一期，分20期攤還，每季計息一次。	1.36%	-	\$ 75,000
信用借款	美金\$3,000仟元借款自104年9月11日至108年9月10日，首次動用日起，每三個月一期，到期還本，每季計息一次。 (註)	3.01%~3.65%	-	<u>91,731</u>
				166,731
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(<u>50,000</u>)
				<u>\$ 116,731</u>

註：本借款原預計於民國 106 年 9 月 10 日到期，於民國 106 年 9 月 10 日展延兩年。

民國 108 年 6 月 30 日本集團借款額度動用明細：

公司名稱	借款銀行	借款額度	截至民國108年6月30日已動用額度
永崴	永豐銀行	\$ 1,650,000	\$ 600,000
永崴	元大銀行	300,000	166,000
崴強	華南銀行	200,000	200,000
崴強	玉山銀行	400,000	300,000
崴強	日盛銀行	300,000	300,000
崴強	凱基銀行	400,000	400,000
崴強	台灣銀行	300,000	300,000
崴強	中國輸出入銀行	500,000	500,000
勁永	彰化銀行	100,000	85,917
勁永	玉山銀行	176,000	176,000
勁永	王道銀行	37,500	37,500
勁永	元大銀行	300,000	300,000
勁永	華南銀行	100,000	75,000
勁永	兆豐銀行	100,000	38,000
勁永	永豐銀行	300,000	200,000
光耀	凱基銀行	100,000	50,000
光耀	華南銀行	100,000	100,000
光耀	日盛銀行	100,000	100,000
光耀	台新銀行	150,000	150,000
光耀	永豐銀行	300,000	300,000
光耀	兆豐銀行	100,000	80,000
光耀	玉山銀行	300,000	100,000
光耀	星展銀行	120,000	120,000
光耀	台北富邦	250,000	250,000
光耀	第一銀行	90,000	90,000
耀威光電	凱基銀行	USD 3,000	USD 3,000
富崴能源	台新銀行	1,500,000	35,628
富崴能源	兆豐銀行	300,000	207,101
富崴能源	永豐銀行	600,000	82,544
富崴能源	日盛銀行	60,000	29,419
彰苑	永豐銀行	530,000	62,731

(十八)退休金

1. (1) 本集團依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列於退休金成本分別為\$192、\$35、\$420 及\$71。
- (3) 本集團於民國 109 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$503。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%~8%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 本集團之國外合併子公司採確定提撥退休金者，依其所在地當地相關法令提撥退休金。本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$18,460、\$4,379、\$34,309 及\$8,933。

(十九)股本

如附註一所述，民國 107 年 10 月 1 日本公司透過股份轉換方式，以光耀公司每 1 股普通股換發本公司 1 股普通股，勁永公司每 1 股普通股換發本公司 0.194 股普通股，及歲強公司每 1 股普通股換發本公司 0.529 股普通股，取得光耀公司、勁永公司及歲強公司 100%股權。截至民國 108 年 6 月 30 日止，本公司之額定資本額為\$3,000,000，分為 300,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 30,000 仟股)，實收資本額為 2,462,421，每股面額新台幣 10 元，期末流通在外股數為 246,242 仟股。

(二十)資本公積

1. 依據財團法人中華民國會計研究發展基金會於民國 107 年 10 月 26 日發佈之 IFRS 問答集及(100)基秘字第 390 號函之規定，如附註四所述，民國 107 年 10 月 1 日本公司與光耀公司之股份轉換交易視為共同控制下之組織重組，除與光耀公司資產負債相關之權益項目按原金額轉列外，超過本公司股本及前述應延續之權益項目之餘額則調整增加資本公積。
2. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
3. 本公司於民國 108 年 6 月 21 日經股東會決議通過，擬以資本公積配發現金股利\$615,606(每股新台幣 2.6 元)。

(二十一)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。其餘由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司之股利政策將依公司可分配盈餘中不超過百分之九十以股利方式分配予股東。而依未來資本支出預算及資金需求情形，本公司發放之股利其中現金股利將不低於百分之二十。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)如附註四(二)所述，本公司實質上係光耀公司之延續，因此按民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積規定，就帳列股東權益項下之累積換算調整數，因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分，提列相同數額之特別盈餘公積，故因轉換採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數提列特別盈餘公積計 8,361。
4. 本公司於民國 108 年 6 月 21 日經股東會決議通過自資本公積彌補虧損 166,692。
5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十六)。

(二十二)營業收入

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 1,866,097	\$ 445,183
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 3,816,251	\$ 753,150

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

外部客戶合約收入

108年4月1日至6月30日	中國	台灣	香港	美國
3C零售及週邊商品	\$ 2,566	\$ 30,038	\$ 361,087	\$ 1,392
3C零組件	263,338	10,542	3,311	-
系統及週邊商品	310,755	598	4,343	269,739
其他	-	14,345	-	-
	<u>\$ 576,659</u>	<u>\$ 55,523</u>	<u>\$ 368,741</u>	<u>\$ 271,131</u>

108年4月1日至6月30日	歐洲	其他	合計
3C零售及週邊商品	\$ -	\$ 19,386	\$ 414,469
3C零組件	196	16,680	294,067
系統及週邊商品	245,411	312,370	1,143,216
其他	-	-	14,345
	<u>\$ 245,607</u>	<u>\$ 348,436</u>	<u>\$ 1,866,097</u>

外部客戶合約收入

107年4月1日至6月30日	中國	台灣	香港	美國
3C零售及週邊商品	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
3C零組件	391,141	15,008	1,970	-
系統及週邊商品	-	-	-	-
其他	-	-	-	-
	<u>\$ 391,141</u>	<u>\$ 15,008</u>	<u>\$ 1,970</u>	<u>\$ -</u>

107年4月1日至6月30日	歐洲	其他	合計
3C零售及週邊商品	\$ -	\$ -	\$ -
3C零組件	64	37,000	445,183
系統及週邊商品	-	-	-
其他	-	-	-
	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 37,000</u>	<u>\$ 445,183</u>

外部客戶合約收入

<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>中國</u>	<u>台灣</u>	<u>香港</u>	<u>美國</u>
3C零售及週邊商品	\$ 4,451	\$ 84,118	\$ 808,638	\$ 1,853
3C零組件	532,553	16,130	3,424	7,691
系統及週邊商品	589,316	1,741	18,746	506,831
其他	—	23,568	—	—
	<u>\$ 1,126,320</u>	<u>\$ 125,557</u>	<u>\$ 830,808</u>	<u>\$ 516,375</u>

<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>歐洲</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
3C零售及週邊商品	\$ —	\$ 48,606	\$ 947,666
3C零組件	208	37,666	597,672
系統及週邊商品	479,830	650,881	2,247,345
其他	—	—	23,568
	<u>\$ 480,038</u>	<u>\$ 737,153</u>	<u>\$ 3,816,251</u>

外部客戶合約收入

<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>中國</u>	<u>台灣</u>	<u>香港</u>	<u>美國</u>
3C零售及週邊商品	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
3C零組件	649,755	31,996	2,622	3,661
系統及週邊商品	—	—	—	—
其他	—	—	—	—
	<u>\$ 649,755</u>	<u>\$ 31,996</u>	<u>\$ 2,622</u>	<u>\$ 3,661</u>

<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>歐洲</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
3C零售及週邊商品	\$ —	\$ —	\$ —
3C零組件	669	64,447	753,150
系統及週邊商品	—	—	—
其他	—	—	—
	<u>\$ 669</u>	<u>\$ 64,447</u>	<u>\$ 753,150</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
合約負債-預收貨款	<u>\$ 202,784</u>	<u>\$ 180,162</u>	<u>\$ 3,110</u>

(1) 合約資產及合約負債的重大變動：無此情形。

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入		
預收收入	<u>\$ 7,480</u>	<u>\$ 837</u>

	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入		
預收收入	\$ <u>25,951</u>	\$ <u>837</u>
(二十三) <u>其他收入</u>		
	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 12,855	\$ 3,283
租金收入	7,869	-
其他	17,805	-
	\$ <u>38,529</u>	\$ <u>3,283</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 27,083	\$ 7,630
租金收入	14,184	-
其他	19,386	-
	\$ <u>60,653</u>	\$ <u>7,630</u>
(二十四) <u>其他利益及損失</u>		
	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 19,212	\$ 6,851
處分投資利益	-	-
政府補助收入	3,341	5,825
透過損益按公允價值衡量之金融負債利益	2,088	-
處分不動產、廠房及設備損失	(2,054)	(127)
租賃修改損失	(35)	-
其他	(2,514)	(1,064)
	\$ <u>20,038</u>	\$ <u>11,485</u>

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
外幣兌換利益	\$ 33,701	\$ 8,688
處分投資利益	7,812	-
政府補助收入	7,538	13,136
透過損益按公允價值衡量 之金融負債利益	2,390	-
處分不動產、廠房及設備 損失	(5,263)	(127)
租賃修改損失	(35)	-
其他	(4,469)	921
	<u>\$ 41,674</u>	<u>\$ 22,618</u>

(二十五) 財務成本

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
利息費用	<u>\$ 17,140</u>	<u>\$ 2,749</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
利息費用	<u>\$ 30,423</u>	<u>\$ 5,366</u>

(二十六) 費用性質之額外資訊

	108年4月1日至6月30日		
性 質 別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 269,468	\$ 93,313	\$ 362,781
勞健保費用	13,466	5,586	19,052
退休金費用	15,273	3,379	18,652
其他用人費用	2,873	6,126	8,999
	<u>\$ 301,080</u>	<u>\$ 108,404</u>	<u>\$ 409,484</u>
折舊費用	<u>\$ 145,808</u>	<u>\$ 41,036</u>	<u>\$ 186,844</u>
攤銷費用	<u>\$ 616</u>	<u>\$ 3,807</u>	<u>\$ 4,423</u>
	107年4月1日至6月30日		
性 質 別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 107,289	\$ 25,691	\$ 132,980
勞健保費用	5,807	1,887	7,694
退休金費用	3,502	912	4,414
其他用人費用	3,537	1,240	4,777
	<u>\$ 120,135</u>	<u>\$ 29,730</u>	<u>\$ 149,865</u>
折舊費用	<u>\$ 97,661</u>	<u>\$ 7,152</u>	<u>\$ 104,813</u>
攤銷費用	<u>\$ 951</u>	<u>\$ 1,139</u>	<u>\$ 2,090</u>

108年1月1日至6月30日			
性 質 別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 551,654	\$ 205,675	\$ 757,329
勞健保費用	26,113	13,148	39,261
退休金費用	27,431	7,298	34,729
其他用人費用	25,401	13,639	39,040
	<u>\$ 630,599</u>	<u>\$ 239,760</u>	<u>\$ 870,359</u>
折舊費用	<u>\$ 284,616</u>	<u>\$ 82,300</u>	<u>\$ 366,916</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,268</u>	<u>\$ 8,793</u>	<u>\$ 10,061</u>

107年1月1日至6月30日			
性 質 別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 184,052	\$ 45,164	\$ 229,216
勞健保費用	11,926	3,901	15,827
退休金費用	7,184	1,820	9,004
其他用人費用	5,971	3,934	9,905
	<u>\$ 209,133</u>	<u>\$ 54,819</u>	<u>\$ 263,952</u>
折舊費用	<u>\$ 205,422</u>	<u>\$ 14,716</u>	<u>\$ 220,138</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,976</u>	<u>\$ 2,340</u>	<u>\$ 4,316</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 6%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。
3. 民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利狀況，分別估列員工酬勞\$1,425 及\$1,588 和董監酬勞\$197 及\$205。
4. 本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 47,796	\$ 20,464
未分配盈餘加徵	-	1,729
以前年度所得稅低估	<u>1,066</u>	<u>5,012</u>
當期所得稅總額	48,862	27,205
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(<u>37,330</u>)	(<u>25,348</u>)
遞延所得稅總額	(<u>37,330</u>)	(<u>25,348</u>)
所得稅費用	<u>\$ 11,532</u>	<u>\$ 1,857</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 60,890	\$ 26,048
未分配盈餘加徵	-	1,729
以前年度所得稅低估	<u>1,130</u>	<u>5,012</u>
當期所得稅總額	62,020	32,789
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(<u>15,633</u>)	(<u>23,766</u>)
稅率改變之影響	<u>-</u>	(<u>226</u>)
遞延所得稅總額	(<u>15,633</u>)	(<u>23,992</u>)
所得稅費用	<u>\$ 46,387</u>	<u>\$ 8,797</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
當期產生		
- 國外營運機構換算差額	(<u>\$ 8,309</u>)	(<u>\$ 2,011</u>)
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
當期產生		
- 國外營運機構換算差額	\$ 12,733	\$ 2,583
稅率改變之影響	<u>-</u>	(<u>1,907</u>)
	<u>\$ 12,733</u>	<u>\$ 676</u>

2. 本公司係於民國 107 年 10 月 1 日成立，營利事業所得稅之申報尚未經稅捐稽徵機關核定。本公司之國內子公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關分別核定至民國 105 年度至民國 106 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十八) 每股(虧損)盈餘

<u>108年4月1日至6月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 82,716) 246,242	(\$ 0.34)
<u>107年4月1日至6月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 20,985 96,232	\$ 0.22
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東		
之本期淨利	20,985 96,232	
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	- 38	
歸屬於母公司普通股股東之本期		
淨利加潛在普通股之影響	\$ 20,985 96,270	\$ 0.22
<u>108年1月1日至6月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 243,854) 246,242	(\$ 0.99)
<u>107年1月1日至6月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 22,821 96,232	\$ 0.24
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東		
之本期淨利	22,821 96,232	
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	- 566	
歸屬於母公司普通股股東之本期		
淨利加潛在普通股之影響	\$ 22,821 96,798	\$ 0.24

(二十九) 企業合併

1. 本公司於民國 108 年 6 月 14 日以現金\$280,000 購入世豐公司 100% 股權，並取得對世豐公司之控制，該公司主要經營項目為開發水力發電廠。
2. 收購世豐公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值之資訊如下：

	<u>108年6月14日</u>
收購對價	
現金	\$ 280,000
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	189
預付款項	3,744
不動產、廠房及設備	703,540
其他非流動資產	13,442
應付票據	235,297
應付帳款	16,249
其他應付款	99,108
其他流動負債	20,039
其他非流動負債	<u>70,222</u>
可辨認淨資產總額	<u>280,000</u>
商譽	<u>\$ -</u>

3. 若假設世豐公司自民國 108 年 1 月 1 日起即已納入合併，則本集團民國 108 年度之營業收入及稅前淨損分別為\$3,816,251 及(\$197,728)。
4. 本公司取得世豐公司之可辨認非流動資產尚待最終之估價。
5. 如附註一所述，本公司係於民國 107 年 10 月 1 日以股份轉換方式所設立，透過資源平台之整合共享，以提升本集團整體之效能。
6. 本公司依共同股份轉換協議分別發行本公司普通股 87,282 仟股及 62,990 仟股作為取得歲強公司及勁永公司 100%股權之對價，公允價值分別為\$3,011,140 及\$2,172,180，係依民國 107 年 10 月 1 日本公司股價所決定。

7. 本公司於股份轉換日所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債之公允價值資訊如下：

	107年10月1日	
	歲強	勁永
收購對價		
權益工具	\$ 3,011,140	\$ 2,172,180
非控制權益公允價值	-	68,334
	3,011,140	2,240,514
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值		
現金	1,731,002	864,364
應收帳款及其他應收款	1,345,002	702,007
存貨	632,997	212,050
其他金融資產	-	461,662
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,340,483	384,461
不動產廠房及設備	106,683	1,409,535
投資性不動產	131,838	265,165
無形資產	69,616	51,936
其他資產	761,841	951,792
短期借款	1,050,000	236,851
合約負債-流動	156,213	128,958
應付帳款	866,493	324,228
其他應付款	308,615	960,150
長期負債	1,000,000	542,444
遞延所得稅負債	208,113	842,840
其他負債	125,627	367,495
可辨認淨資產總額	2,404,401	1,900,006
商譽	\$ 606,739	\$ 340,508

8. 若假設勁永公司及歲強公司自民國 107 年 1 月 1 日起即已納入合併，則本集團民國 107 年度之營業收入及稅前淨利分別為\$8,719,239 及 \$264,696。

(三十)營業租賃

民國 107 年度適用

本集團以營業租賃承租不動產資產，租賃期間介於 5 至 20 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權。民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列\$2,384 及\$4,759 之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過1年	\$ 56,947	\$ 4,230
超過1年但不超過5年	151,748	16,922
超過5年	120,859	47,593
	<u>\$ 329,554</u>	<u>\$ 68,745</u>

(三十一) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	應付短期票券	長期借款 (含一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
108年1月1日	\$ 970,000	\$ 354,934	\$ 2,925,729	\$ 4,250,663
籌資現金流量之變動	1,344,688	(17,109)	285,599	1,613,178
匯率變動之影響	-	-	913	913
108年6月30日	<u>\$ 2,314,688</u>	<u>\$ 337,825</u>	<u>\$ 3,212,241</u>	<u>\$ 5,864,754</u>

	短期借款	應付短期票券	長期借款 (含一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
107年1月1日	\$ 420,000	\$ 269,850	\$ 189,317	\$ 879,167
籌資現金流量之變動	-	103,005	(25,000)	78,005
匯率變動之影響	-	-	2,414	2,414
107年6月30日	<u>\$ 420,000</u>	<u>\$ 372,855</u>	<u>\$ 166,731</u>	<u>\$ 959,586</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
正崴精密工業股份有限公司(正崴)	最終母公司
富港電子(東莞)有限公司(東莞富港)	其他關係人
昆山富港電子貿易有限公司	其他關係人
上海富港電子貿易有限公司	其他關係人
CU INTERNATIONAL LTD. (CU)	其他關係人
STUDIO A TECHNOLOGY LTD. (STUDIO A)	其他關係人
晶實科技股份有限公司(晶實)	其他關係人
晶盛科技股份有限公司(晶盛)	其他關係人
協創數據技術股份有限公司(協創)	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
商品銷售：		
正崴	\$ 9,484	\$ 6,788
其他關係人	16,392	1
合計	<u>\$ 25,876</u>	<u>\$ 6,789</u>

	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
正歲	\$ 14,962	\$ 17,279
其他關係人	<u>31,965</u>	<u>8</u>
合計	<u>\$ 46,927</u>	<u>\$ 17,287</u>

本集團對上述關係人之商品銷售，其銷售價格依雙方議定，且並未售予其他客戶，收款條件為月結 90～120 天。

2. 進貨

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
正歲	\$ 17,951	\$ -
STUDIO A	<u>8,994</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 26,945</u>	<u>\$ -</u>

	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
正歲	\$ 35,423	\$ -
STUDIO A	<u>46,684</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 82,107</u>	<u>\$ -</u>

本集團向上述關係人進貨價格係依雙方議定之價格，付款條件平均為月結 90～120 天。

3. 應收關係人款項

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
應收帳款：			
正歲	\$ 10,382	\$ 7,865	\$ 7,034
其他關係人	<u>17,100</u>	<u>28,561</u>	<u>9</u>
	<u>\$ 27,482</u>	<u>\$ 36,426</u>	<u>\$ 7,043</u>

4. 應付關係人款項

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
應付帳款：			
正歲	\$ 73,061	\$ 64,665	\$ -
其他關係人	<u>3,447</u>	<u>21,937</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 76,508</u>	<u>\$ 86,602</u>	<u>-</u>
其他應付款：			
正歲	\$ 13,749	\$ 16,762	\$ 1,851
其他關係人	<u>49,680</u>	<u>79,880</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 63,429</u>	<u>\$ 96,642</u>	<u>\$ 1,851</u>

(1)應付關係人款項主要來自進貨交易，付款條件平均為月結 90～120 天電匯付款。

(2)其他應付關係人款項主要係應付管理服務、法務及系統維護等支出。

5. 租賃交易－承租人

(1)本集團向最終母公司及其他關係人承租建物，租賃合約期間為民國 102 年至 117 年，租金係按月支付。

(2)取得使用權資產

本集團因適用國際財務報導準則第 16 號，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產\$227,608。

(3)租賃負債

A. 期末餘額：

	108年6月30日
正歲	\$ 123,792
其他關係人	
CU	72,701
其他	3,408
合計	<u>\$ 199,901</u>

B. 利息費用：

	108年4月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
正歲	\$ 351	\$ 709
其他關係人	246	515
合計	<u>\$ 597</u>	<u>\$ 1,224</u>

6. 租金收入

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
其他關係人	<u>\$ 3,972</u>	<u>\$ -</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
其他關係人	<u>\$ 6,773</u>	<u>\$ -</u>

7. 提供資金貸與及背書保證情形：請詳附註十三(一)1. 及附註十三(一)2. 之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,023	\$ 1,387
退職後福利	100	19
總計	<u>\$ 4,123</u>	<u>\$ 1,406</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 10,193	\$ 13,172
退職後福利	200	38
總計	<u>\$ 10,393</u>	<u>\$ 13,210</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	
定期存款				
(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動)	\$ 90,582	\$ 226,437	\$ 30,914	海關快速通關保證金及 開立購料保證函
存出保證金				
(帳列其他非流動資產-其他)	4,500	4,500	-	租賃履約保證金
存出保證金				地上權押金、工程案件
(帳列其他非流動資產-其他)	10,339	4,938	-	及履約保證工程
存出保證金				
(帳列其他非流動資產-其他)	13,442	-	-	水土保持保證金
定期存款				
(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動)	562	562	5,935	工程案件履約保證工程
不動產、廠房及設備	505,967	397,758	361,936	長期借款
	<u>\$ 625,392</u>	<u>\$ 634,195</u>	<u>\$ 398,785</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本集團採用透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－中影股份有限公司(以下簡稱「中影公司」)\$257,656，因不當黨產處理委員會(以下簡稱「黨產會」)於民國 107 年 10 月 9 日作成黨產處字第 107007 號處分書，認定中影公司為國民黨之附隨組織，依黨產條例第 5 條第 1 項、第 9 條規定，中影公司於民國 105 年 8 月 10 日黨產條例公布時尚存在之財產，被推定為不當取得之財產，除為履行法定義務或有其他正當理由，或經黨產會決議同意以外，均禁止處分，惟中影公司之股東若符合黨產條例第 7 條時，其權利不因此而受影響。中影公司依黨產條例第 16 條規定，得於上開黨產會處分書送達後二個月內向臺北高等行政法院提起行政訴訟，並依行政訴訟法第 116 條第 2 項規定聲請停止執行，中影公司於民國 107 年 12 月 12 日已向臺北高等行政法院呈送訴訟理由狀，惟截至本財務報告日止尚無法確知可能之裁判結果。

(二)承諾事項

1. 因不可取消合約之未來最低租賃給付總額請詳附註六(三十)說明。
2. 對子公司之背書保證請詳附註十三、(一)說明。
3. 已簽約但尚未發生之資本支出

(1)截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日，已簽約之設備購置合約，惟尚未估列入帳及付款部分分別為\$591,329、\$276,512 及\$170,467。

(2)本公司與非關係人簽訂工程合作契約，合約價款為\$2,142,618，截至民國108年6月30日止已支付金額為\$1,814,389。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 45,210	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 1,862,501	\$ 1,650,477	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 2,952,957	\$ 2,762,182	\$ 845,477
按攤銷後成本衡之金融資產	1,128,244	495,319	30,914
應收票據	56	-	-
應收帳款(含關係人)	1,229,419	1,411,655	499,482
其他應收款	15,806	339,301	822
	<u>\$ 5,326,482</u>	<u>\$ 5,008,457</u>	<u>\$ 1,376,695</u>

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融負債			
短期借款	\$ 2,314,688	\$ 970,000	\$ 420,000
應付短期票券	337,825	354,934	372,855
應付票據	235,472	1,026	-
應付帳款(含關係人)	1,166,080	1,272,228	91,120
其他應付帳款(含關係人)	1,828,451	1,214,490	427,837
長期借款(包含一年 或一營業週期內到期)	3,212,241	2,925,729	166,731
	<u>\$ 9,094,757</u>	<u>\$ 6,738,407</u>	<u>\$ 1,478,543</u>
租賃負債	<u>\$ 350,465</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 54,959	31.0600	\$ 1,707,027
人民幣：新台幣	286,305	4.5210	1,294,385
港幣：新台幣	1,520	3.9770	6,045
歐元：新台幣	401	35.3800	14,187
港幣：人民幣	122	0.8797	485
美金：人民幣	551	6.8702	17,114
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 16,223	31.0600	\$ 503,886
人民幣：新台幣	28,709	4.5210	129,793
日圓：新台幣	27,381	0.2886	7,902
美金：人民幣	3,551	6.8702	110,294
美金：港幣	2,897	7.8099	89,981

107年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 72,783	30.7200	\$ 2,235,894
人民幣：新台幣	68,919	4.4744	308,371
港幣：新台幣	1,218	3.9210	4,776
歐元：新台幣	429	35.2000	15,101
港幣：人民幣	6,251	0.8763	24,510
美金：人民幣	10,297	6.5120	316,324
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 31,437	30.7200	\$ 965,745
日圓：新台幣	23,674	0.2776	6,572
美金：人民幣	8,418	6.5120	258,601
美金：港幣	2,567	7.8335	78,858

107年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,141	30.575	\$ 248,911
人民幣：新台幣	20,871	4.614	96,299
美金：人民幣	898	6.627	27,456
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,335	30.575	\$ 101,968
人民幣：新台幣	112	4.614	517

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$19,212、\$6,851、\$33,701 及 \$8,688。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響稅前損益	影響其他綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 17,070	\$	-
人民幣：新台幣	1%	12,944		-
港幣：新台幣	1%	60		-
歐元：新台幣	1%	142		-
港幣：人民幣	1%	5		-
美金：人民幣	1%	171		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 5,039	\$	-
人民幣：新台幣	1%	1,298		-
日圓：新台幣	1%	79		-
美金：人民幣	1%	1,103		-
美金：港幣	1%	900		-

107年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響稅前損益	影響其他綜合損益
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 2,489	\$ -
人民幣：新台幣	1%	963	-
美金：人民幣	1%	275	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,020	\$ -
人民幣：新台幣	1%	5	-

價格風險

無重大影響。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款及長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團之借款係以新台幣及美金計價。
- B. 當借款利率上升或下跌 0.1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$4,710 及 \$587，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 60 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 當設定獨立信評等級之投資標的調降二個級數時，本集團判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。
- E. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 120 天，視為已發生違約。

F. 本集團將對客戶之應收帳款及合約資產採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
<u>108年6月30日</u>			
未逾期	0.03%	\$ 1,065,421	320
逾期30天內	0.03~5%	147,463	17,669
逾期31-90天	20%	8,802	1,760
逾期91-180天	100%	6,390	6,390
逾期181天以上	100%	66,661	66,661
合計		<u>\$ 1,294,737</u>	<u>\$ 92,800</u>

	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
<u>107年12月31日</u>			
未逾期	0.03%	\$ 1,164,348	\$ 349
逾期30天內	0.03~5%	211,992	2,245
逾期31-90天	20%	1,853	371
逾期91-180天	100%	7,517	7,517
逾期181天以上	100%	82,188	82,188
合計		<u>\$ 1,467,898</u>	<u>\$ 92,670</u>

	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
<u>107年6月30日</u>			
未逾期	0%	\$ 483,251	\$ -
逾期30天內	0%	9,188	-
逾期31-90天	0%	-	-
逾期91-180天	0%	-	-
逾期181天以上	100%	918	918
合計		<u>\$ 493,357</u>	<u>\$ 918</u>

H. 本集團採簡化作法之應收帳款、合約資產及應收租賃款備抵損失變動表如下：

	<u>108年</u>	<u>107年</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 92,669	\$ 918
匯率影響數	131	-
6月30日	<u>\$ 92,800</u>	<u>\$ 918</u>

(3) 流動性風險

下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

108年6月30日	短於一年	第二至 第五年	五年以上
短期借款	\$ 2,317,723	\$ -	\$ -
應付短期票券	337,825	-	-
應付票據	235,472	-	-
應付帳款	1,166,080	-	-
其他應付款	1,828,451	-	-
租賃負債	76,864	209,859	135,761
長期借款(包含一年或一 營業週期內到期)	853,824	2,245,099	165,560

非衍生金融負債：

107年12月31日	短於一年	第二至 第五年	五年以上
短期借款	\$ 971,903	\$ -	\$ -
應付短期票券	354,934	-	-
應付票據	1,026	-	-
應付帳款	1,272,228	-	-
其他應付款	1,214,490	-	-
長期借款(包含一年或一 營業週期內到期)	866,985	1,904,329	60,081

非衍生金融負債：

107年6月30日	短於一年	第二至 第五年	五年以上
短期借款	\$ 420,123	\$ -	\$ -
應付短期票券	373,000	-	-
應付帳款	91,120	-	-
其他應付款	427,837	-	-
長期借款(包含一年或一 營業週期內到期)	54,025	117,536	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之非上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(十二)說明。
3. 非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

108年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
非保本浮動收益理財商品	\$ -	\$ 45,210	\$ -	\$ 45,210
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產				
權益證券	870,470	-	992,031	1,862,501
	<u>\$ 870,470</u>	<u>\$ 45,210</u>	<u>\$ 992,031</u>	<u>\$ 1,907,711</u>

107年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產				
權益證券	\$ 651,821	\$ -	\$ 998,656	\$ 1,650,477

107年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

5. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具特性分列如下：

市場報價	上市(櫃)公司股票 收盤價
------	------------------

- (2)除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。
- (3)當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- (4)衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
- (5)評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- (6)本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
6. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

7. 下表列示民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	108年	107年
	合計	合計
1月1日	\$ 998,656	\$ -
本期轉入	18,375	-
認列於其他綜合損益之損失 (	25,000)	-
6月30日	<u>\$ 992,031</u>	<u>\$ -</u>

8. 民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日轉入第三等級之說明請詳附註六(七)。民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
9. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
10. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 992,031	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通性 折價	20%~30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低

	107年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 998,656	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通性 折價	20%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表六。
9. 從事衍生工具交易：本公司無此情形。本公司之子公司本年度從事衍生工具交易主要係用以規避營業活動之匯率風險，惟並未適用避險會計。截至民國 108 年 6 月 30 日止衍生工具皆已結清，已結清之衍生工具所產生之淨利益為\$349。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表七。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表八。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表九。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：請詳附註十三、(一)7. 之說明。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：請詳附註十三、(一)7. 之說明。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：請詳附註十三、(一)2. 之說明。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：請詳附註十三、(一)1. 之說明。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團之營運部門以產品別為分類基礎，公司營運及組織劃分亦皆以產品別為發展方向。現行公司產品主要劃分為3C零組件、系統及週邊產品、3C產品零售及其他等類。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

108年4月1日至6月30日

	3C零組件部門	系統及週邊商品	3C零售及周邊	其他	調整及消除	總計
外部客戶收入	\$ 294,067	\$ 1,143,216	\$ 414,469	\$ 14,345	\$ -	\$ 1,866,097
內部部門收入	-	-	565	-	(565)	-
收入合計	\$ 294,067	\$ 1,143,216	\$ 415,034	\$ 14,345	\$ (565)	\$ 1,866,097
部門損益	(\$ 155,942)	(\$ 69,707)	(\$ 25,142)	(\$ 360)	\$ -	(\$ 111,737)

107年4月1日至6月30日

	3C零組件部門	系統及週邊商品	3C零售及周邊	其他	調整及消除	總計
外部客戶收入	\$ 445,183	\$ -	-	\$ -	\$ -	\$ 445,183
內部部門收入	908,504	-	-	-	(908,504)	-
收入合計	\$ 1,353,687	\$ -	-	\$ -	\$ (908,504)	\$ 445,183
部門損益	\$ 10,823	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,823

108年1月1日至6月30日

	3C零組件部門	系統及週邊商品	3C零售及周邊	其他	調整及消除	總計
外部客戶收入	\$ 597,672	\$ 2,247,345	\$ 947,666	\$ 23,568	\$ -	\$ 3,816,251
內部部門收入	-	-	776	-	(776)	-
收入合計	\$ 597,672	\$ 2,247,345	\$ 948,442	\$ 23,568	\$ (776)	\$ 3,816,251
部門損益	(\$ 335,422)	\$ 120,438	(\$ 42,621)	(\$ 9)	\$ -	(\$ 257,614)

107年1月1日至6月30日

	3C零組件部門	系統及週邊商品	3C零售及周邊	其他	調整及消除	總計
外部客戶收入	\$ 753,150	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 753,150
內部部門收入	1,434,294	-	-	-	(1,434,294)	-
收入合計	<u>\$ 2,187,444</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,434,294)</u>	<u>\$ 753,150</u>
部門損益	<u>\$ 6,736</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,736</u>

(三) 部門損益之調節資訊

提供予主要營運決策者之外部收入及部門營業利益，與財務報告之收入及稅前淨(損)利採用一致之衡量方式。

民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門(損)益與繼續營業部門稅前(損)益調節如下：

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
應報導部門(損)益	(\$ 111,737)	\$ 10,823
未分配金額：		
非營業收支淨額	<u>40,647</u>	<u>12,019</u>
繼續營業部門稅前(損)益	<u>(\$ 71,090)</u>	<u>\$ 22,842</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
應報導部門(損)益	(\$ 257,614)	\$ 6,736
未分配金額：		
非營業收支淨額	<u>60,494</u>	<u>24,882</u>
繼續營業部門稅前(損)益	<u>(\$ 197,120)</u>	<u>\$ 31,618</u>

永崴投資控股股份有限公司

資金貸與他人

民國108年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註2)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
1	崴強科技股份有限公司	勁永國際股份有限公司	其他應收款	是	\$ 423,000	\$ 423,000	\$ 423,000	0.81-0.98%	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 620,002	\$ 826,669	
2	光耀科技股份有限公司	GLORY OPTICS(BVI) CO., LTD.	其他應收款	是	306,750	306,750	-	3%	2	-	營業週轉	-	-	-	536,173	714,897	
3	GLORY OPTICS(BVI) CO., LTD.	耀崴光電(鹽城)有限公司	其他應收款	是	95,130	95,130	95,130	3%	2	-	營業週轉	-	-	-	1,967,087	2,622,782	
3	GLORY OPTICS(BVI) CO., LTD.	光耀光學(鹽城)有限公司	其他應收款	是	306,750	306,750	-	3%	2	-	營業週轉	-	-	-	1,967,087	2,622,782	
3	GLORY OPTICS(BVI) CO., LTD.	光耀光電(蘇州)有限公司	其他應收款	是	19,941	19,941	19,941	0-3%	2	-	營業週轉	-	-	-	1,967,087	2,622,782	
3	GLORY OPTICS(BVI) CO., LTD.	光耀科技股份有限 公司	其他應收款	是	153,950	153,950	92,370	-	2	-	營業週轉	-	-	-	1,967,087	2,622,782	
4	光耀光電(蘇州)有限公司	耀崴光電(鹽城)有限公司	其他應收款	是	318,010	318,010	227,150	5%	2	-	營業週轉	-	-	-	1,967,087	2,622,782	
5	耀崴光電(鹽城)有限公司	光耀光學(鹽城)有限公司	其他應收款	是	306,750	306,750	-	5%	2	-	營業週轉	-	-	-	1,967,087	2,622,782	
6	勁永科技(鹽城)有限公司	江蘇正崴新能源科技有限公司	其他應收款	是	457,600	457,600	457,600	-	2	-	集團資金調度規劃	-	-	-	1,967,087	2,622,782	
7	富崴能源股份有限公司	彰苑風力發電股份有限公司	其他應收款	是	61,730	49,520	43,330	超過一個月，1.5%	2	-	集團資金調度規劃	-	-	-	206,608	275,477	
7	富崴能源股份有限公司	北苑風力發電股份有限公司	其他應收款	是	62,860	62,860	62,860	超過一個月，1.5%	2	-	集團資金調度規劃	-	-	-	206,608	275,477	
7	富崴能源股份有限公司	星崴股份有限公司	其他應收款	是	134,000	-	-	超過一個月，1.5%	2	-	集團資金調度規劃	-	-	-	206,608	275,477	
8	GLOBAL ADVANCE INVESTMENTS CORP.	ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LTD	其他應收款	是	74,483	74,483	74,483	-	2	-	集團資金調度規劃	-	-	-	1,967,087	2,622,782	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質之填寫方法如下：

- (1)有業務往來者填1。
- (2)有短期融通資金之必要者填2。

註3：本公司及各子公司資金貸與個別對象及總限額之計算依本公司及各子公司訂定之「資金貸與他人作業程序」規定。

- (1)資金貸與有業務往來公司或行號者，貸與總金額以不超過本公司淨值40% 為限；而個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額之150%為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。
- (2)資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總金額以不超過本公司淨值40% 為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值30% 為限。
- (3)本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與總金額以不超過本公司淨值40% 為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值30%為限。融通期間以不超過3年為原則。
- (4)本公司與母公司或子公司間，或本公司之子公司間之資金貸與除符合上述第3點規定者外，本公司或子公司對單一企業之資金貸與之授權額度不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之十。
- (5)崑強、光耀及富崑能源之資金貸與限額係以不超過其個別淨值之40% 為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值30% 為限。

永歲投資控股股份有限公司

為他人背書保證

民國108年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業		本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係 (註2)	公司名稱	背書保證限額 (註3)											
0	永歲投資控股股份有限公司	富歲能源股份有限公司	2	\$ 9,179,737	\$ 531,698	\$ 531,698	\$ 531,698	\$ -	-	7.07	\$ 9,835,433	Y	N	N	
1	光耀科技股份有限公司	光耀光學(鹽城)鹽城有限公司	2	9,835,433	185,070	185,070	-	-	-	2.46	9,835,433	Y	N	Y	
1	光耀科技股份有限公司	耀歲光電(鹽城)有限公司	2	9,835,433	460,500	185,070	92,535	-	-	2.46	9,835,433	Y	N	Y	
2	勁永國際股份有限公司	中旋實業有限公司	2	9,835,433	307,350	-	-	-	-	0.00	9,835,433	Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司及各子公司資金貸與個別對象及總限額之計算依本公司及各子公司訂定之「背書保證施行辦法」規定。

- (1)本公司及子公司整體對外背書保證之總額以不超過當期淨值150%為限。
- (2)對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值140%為限，對持有股權90%(含)以上之子公司，以不超過本公司淨值150%為限。
- (3)如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易總額之150%(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。
- (4)本公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間，得為背書保證，且其金額不得超過本公司淨值之百分之十，但本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司間背書保證不在此限。

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

				期		末			
持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股 數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值	備註	
崑崙科技股份有限公司	台灣之星電信(股)公司	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	50,000	\$ 358,000	1.19	\$ 358,000	未質押	
崑崙科技股份有限公司	中影(股)公司	本公司之母公司採權益法之 被投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	4,294	257,656	4.00	257,656	未質押	
崑崙科技股份有限公司	正崙精密工業(股)公司	本公司之母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	27,503	870,470	5.37	870,470	未質押	
崑崙科技股份有限公司	威捷生物醫學股份有限公司	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	1,500	18,375	17.05	18,375	未質押	
勁永國際股份有限公司	聖桑股份有限公司	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	127	-	1.05	-	未質押	
勁永國際股份有限公司	瀚邦科技股份有限公司	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	13	-	0.21	-	未質押	
勁永國際股份有限公司	INNOPLUS CO., LTD.	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	160	-	12.00	-	未質押	
勁永國際股份有限公司	台灣之星電信股份有限公司	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	50,000	358,000	1.19	358,000	未質押	
勁永國際股份有限公司	碩達科技股份有限公司	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	70	-	0.11	-	未質押	
富崙能源股份有限公司	十全媒體娛樂行銷股份有限公司	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	300	-	1.50	-	未質押	
江蘇正崙新能源科技有限 公司	中國建設銀行保本浮動收益	不適用	透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	45,210	-	45,210	未質押	

永歲投資控股股份有限公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國108年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表四

買、賣之公司	有價證券種類及 名稱	帳列科目	交易對象	關係	期初		買入		賣出				期 末	
					股數	金 額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
永歲投資控股股份有 限公司	世豐電力股份有 限公司	採用權益法之投資	現金增資	本公司之 子公司	-	\$ -	95,000,000	\$ 760,000	-	\$ -	\$ -	\$ -	95,000,000	\$ 760,000

永歲投資控股股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國108年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表五

			交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註
ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	威強科技股份有限公司	聯屬公司	加工收入	\$ 442,927)	(100%)	視資金情況彈性收款	依雙方議定價格	無	\$ 184,106	80%	
威強科技股份有限公司	ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	聯屬公司	加工成本	442,927	100%	視資金情況彈性收款	依雙方議定價格	無	(184,106)	(77%)	
威海富康電子有限公司	ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	聯屬公司	銷貨	(131,594)	(100%)	月結90日	依雙方議定價格	月結90日	94,557	100%	
ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	威海富康電子有限公司	聯屬公司	進貨	131,594	100%	月結90日	依雙方議定價格	月結90日	(94,557)	(100%)	
東莞富歲電子有限公司	ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	聯屬公司	加工收入	(314,341)	(100%)	視資金情況彈性收款	依雙方議定價格	無	311,666	100%	
ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	東莞富歲電子有限公司	聯屬公司	加工成本	314,341	70%	視資金情況彈性收款	依雙方議定價格	無	(311,666)	(68%)	
耀歲光電(鹽城)有限公司	光耀科技股份有限公司	聯屬公司	進貨	202,576	25%	次月結90天	依雙方議定價格	進貨後90日	(281,177)	(85%)	註1
光耀光電(蘇州)有限公司	鹽城耀歲科技有限公司	聯屬公司	進貨	443,201	55%	次月結90天	依雙方議定價格	進貨後90日	(411,887)	(95%)	註1
鹽城耀歲科技有限公司	光耀科技股份有限公司	聯屬公司	進貨	174,941	22%	次月結90天	依雙方議定價格	進貨後90日	(133,467)	(48%)	註1
中旋實業有限公司	中旋有限公司	聯屬公司	銷貨	(117,560)	-15%	視資金情況彈性收款	依雙方議定價格	無	11,696	87%	
中旋有限公司	中旋實業有限公司	聯屬公司	進貨	117,560	100%	視資金情況彈性收款	依雙方議定價格	無	(11,696)	100%	

註1：相對之關係人交易不另行揭露。

永崙投資控股股份有限公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國108年6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵損失金額
ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	崙強科技股份有限公司	聯屬公司	\$ 184,106	2.57	\$ -	-	\$ 58,200	\$ -
東莞富崙電子有限公司	ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	聯屬公司	311,666	1.80	-	-	55,814	-
東莞富彰精密工業有限公司	ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	聯屬公司	150,035	1.30	-	-	16,730	-
光耀科技股份有限公司	耀崙光電(鹽城)有限公司	聯屬公司	342,887	0.77	-	-	-	-
光耀科技股份有限公司	鹽城耀崙科技有限公司	聯屬公司	133,467	1.74	-	-	30,427	-
鹽城耀崙科技有限公司	光耀光電(蘇州)有限公司	聯屬公司	411,887	1.17	-	-	76,126	-
光耀光電(蘇州)有限公司	耀崙光電(鹽城)有限公司	聯屬公司	227,150	註1	-	-	-	-
崙強科技股份有限公司	勁永國際股份有限公司	聯屬公司	423,000	註1	-	-	-	-
勁永科技(鹽城)有限公司	江蘇正崙新能源科技有限公司	聯屬公司	457,600	註1	-	-	-	-
永崙投資控股股份有限公司	崙強科技股份有限公司	本公司之子公司	478,483	註1	-	-	-	-

註1：帳列其他應收款，故不適用。

永崴投資控股股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國108年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	永崴投資控股股份有限公司	崴強科技股份有限公司	1	其他應收款	\$ 478,483	依公司政策辦理	3%
1	ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	崴強科技股份有限公司	3	加工收入	442,927	視資金情況彈性收款	12%
1	ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	崴強科技股份有限公司	3	應收帳款	184,106	視資金情況彈性收款	1%
2	東莞富崴電子有限公司	ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	3	加工收入	314,341	視資金情況彈性收款	8%
2	東莞富崴電子有限公司	ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	3	應收帳款	311,666	視資金情況彈性收款	2%
3	東莞富彰精密工業有限公司	ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	3	應收帳款	150,035	視資金情況彈性收款	1%
4	崴強科技股份有限公司	勁永國際股份有限公司	3	其他應收款	423,000	依公司政策辦理	2%
5	勁永科技(鹽城)有限公司	江蘇正崴新能源科技有限公司	3	其他應收款	457,600	依公司政策辦理	3%
6	中旋實業有限公司	中旋有限公司	3	銷貨收入	117,560	銷貨價格依雙方議定	1%
6	中旋實業有限公司	中旋有限公司	3	預收貨款	124,798	應收付款項沖抵後依資金 狀況收款	1%
7	光耀科技股份有限公司	耀崴光電(鹽城)有限公司	3	應收帳款	342,887	依公司政策辦理	2%
7	光耀科技股份有限公司	鹽城耀崴科技有限公司	3	應收帳款	133,467	依公司政策辦理	1%
8	耀崴光電(鹽城)有限公司	光耀科技股份有限公司	3	進貨	202,576	依公司政策辦理	1%
9	光耀光電(蘇州)有限公司	鹽城耀崴科技有限公司	3	進貨	443,201	依公司政策辦理	3%
9	光耀光電(蘇州)有限公司	耀崴光電(鹽城)有限公司	3	其他應收款	227,150	應收付款項沖抵後依資金 狀況收款	1%
10	鹽城耀崴科技有限公司	光耀科技股份有限公司	3	進貨	174,941	依公司政策辦理	1%
10	鹽城耀崴科技有限公司	光耀光電(蘇州)有限公司	3	應收帳款	411,887	依公司政策辦理	2%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：母公司與子公司及各子公司交易往來未達新台幣一億元，不予揭露，另相對之關係人交易不另行揭露。

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

永崴投資控股股份有限公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國108年1月1日至6月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
永崴投資控股股份有限公司	光耀科技股份有限公司	台灣	光學儀器之製造及買賣	\$ 2,214,868	\$ 2,214,868	95,970,371	100.00	\$ 1,787,242	(\$ 345,839)	(\$ 345,839)	子公司、註1
永崴投資控股股份有限公司	崴強科技股份有限公司	台灣	影像掃描器及多功能事務機等之製造業務	3,011,140	3,011,140	164,993,974	100.00	2,928,551	164,558	161,697	子公司、註1
永崴投資控股股份有限公司	勁永國際股份有限公司	台灣	電子零組件製造及買賣	2,172,180	2,172,180	324,690,529	100.00	1,986,930	(55,059)	(55,171)	子公司、註1
永崴投資控股股份有限公司	世豐電力股份有限公司	台灣	水力發電	760,000	-	95,000,000	100.00	760,000	(608)	-	子公司、註2
崴強科技股份有限公司	ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	英屬維京群島	影像掃描器及多功能事務機等之製造業務	485,778	485,778	15,640,000	100.00	1,646,256	69,698	-	孫公司、註1
崴強科技股份有限公司	GLOBAL IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	英屬維京群島	從事控股及轉投資業務	155,455	155,455	5,005,000	100.00	291,590	746	-	孫公司、註2
崴強科技股份有限公司	KLEINE DEVELOPMENTS LIMITED	英屬維京群島	從事鑄製品製造及銷售業務	700,403	700,403	14,750,001	50.00	63,242	(1,196)	-	被投資公司、註2
崴強科技股份有限公司	GLOBAL SMART TECHNOLOGY LIMITED	英屬維京群島	從事控股及轉投資	366,508	366,508	11,800,000	100.00	255,251	275	-	孫公司、註2
ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	GLOBAL OUTLOOK INVESTMENTS LIMITED	英屬維京群島	從事控股及轉投資業務	190,424	190,424	6,720,850	100.00	232,076	4,774	-	曾孫公司、註2
ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	GLOBAL ADVANCE INVESTMENTS CORP.	英屬維京群島	從事控股及轉投資業務	88,427	88,427	2,847,000	100.00	74,364	(96)	-	曾孫公司、註2

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
ACCU-IMAGE TECHNOLOGY LIMITED	POWER CHANNEL LIMITED	香港	從事控股及轉投資業務	152,194	152,194	3,575	35.75	375,667	40,001	-	被投資公司、註2
光耀科技股份有限公司	GLORY TEK (BVI) CO., LTD.	英屬維京群島	一般投資業務	1,379,545	1,379,545	40,699,819	100.00	1,185,293 (	361,042)	-	孫公司、註1
GLORY TEK (BVI) CO., LTD.	GLORY TEK (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	一般投資業務	780,074	780,074	25,050,628	100.00	1,001,707 (	13,719)	-	曾孫公司、註1
GLORY TEK (BVI) CO., LTD.	GLORY OPTICS (BVI) CO., LTD.	英屬維京群島	貿易業務	494,849	494,849	16,000,000	100.00	313,395 (	347,009)	-	曾孫公司、註1
GLORY TEK (BVI) CO., LTD.	GLORYTEK SCIENCE INDIA PRIVATE LIMITED	印度	買賣製造業	99,927	99,927	21,773,105	99.00	96,516 (	317)	-	曾孫公司、註1
GLORYTEK SCIENCE INDIA PRIVATE LIMITED	TENGA ELECTRONICS PRIVATE LIMITED	印度	買賣製造業	13,384	13,384	3,001,000	10.00	13,384	-	-	被投資公司、註2
勁永國際股份有限公司	勁永國際(香港)股份有限公司	香港	電子零組件買賣	421,960	421,960	106,100,000	100.00 (	5,031) (	16)	-	孫公司、註2
勁永國際股份有限公司	PQI JAPAN CO., LTD	日本	電子零組件買賣	23,129	23,129	24,300	100.00 (	155,676) (	257)	-	孫公司、註2
勁永國際股份有限公司	SYSCOM DEVELOPMENT CO., LTD	英屬維京群島	專業投資公司	337,404	337,404	10,862,980	100.00 (	395,781) (	1,191)	-	孫公司、註2
勁永國際股份有限公司	Apix LIMITED	英屬維京群島	專業投資公司	3,213,753	3,213,753	12,501	100.00	1,394,246 (	510)	-	孫公司、註2
勁永國際股份有限公司	PQI Mobility Inc.	薩摩亞	專業投資公司	310,600	310,600	10,000,000	100.00	711,509 (	14,090)	-	孫公司、註2
勁永國際股份有限公司	虹堡科技股份有限公司	台灣	條碼應用磁卡及閱讀機製作及買賣	48,831	48,831	14,125,003	15.77	168,016 (	204,937)	-	被投資公司、註1
勁永國際股份有限公司	勁富國際股份有限公司	台灣	醫療器材買賣	10,000	10,000	1,000,000	100.00	7,491 (	741)	-	孫公司、註1
勁永國際股份有限公司	富崴能源股份有限公司	台灣	能源服務管理	600,000	600,000	60,000,000	89.29	614,903	3,337	-	孫公司、註2
勁富國際股份有限公司	虹堡科技股份有限公司	台灣	條碼應用磁卡及閱讀機製作及買賣	6,670	6,670	331,000	0.37	3,968 (	204,937)	-	被投資公司、註1

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
富崙能源股份有限公司	北苑風力發電股份有限公司	台灣	風力發電	120,000	60,000	12,000,000	100.00	119,093 (	521)	-	曾孫公司、註2
富崙能源股份有限公司	彰苑風力發電股份有限公司	台灣	風力發電	120,000	60,000	12,000,000	100.00	118,845 (	885)	-	曾孫公司、註2
SYSCOM DEVELOPMENT CO., LTD	PQI CORPORATION	美國	電子零組件買賣	217,420	217,420	7,000,000	100.00 (	492,700) (	27)	-	曾孫公司、註2
SYSCOM DEVELOPMENT CO., LTD	Foxlink Powerbank International Technology Private Limited	印度	電子零組件買賣	104,454	104,454	21,790,000	99.27	96,883 (	1,173)	-	曾孫公司、註2
Apix LIMITED	中旋實業有限公司	香港	電子產品買賣	2,684,475	2,684,475	6,000,000	100.00	517,652 (	4,545)	-	曾孫公司、註1
Apix LIMITED	Perennial Ace Limited	英屬維京群島	專業投資公司	661,578	661,578	未發行股份	100.00	320,205	4,035	-	曾孫公司、註2
中旋實業有限公司	中旋有限公司	澳門	電子產品買賣	386	386	100,000	100.00	140,094 (	2,497)	-	曾曾孫公司、註2
Perennial Ace Limited	Studio A Technology Limited	香港	電子產品買賣	4,998	4,998	1,225,000	24.50	182,054	16,468	-	被投資公司、註2
Foxlink Powerbank International Technology Private Limited	TENGA ELECTRONICS PRIVATE LIMITED	印度	買賣製造業	13,534	13,534	3,001,000	10.00	13,534 (	682)	-	被投資公司、註2

註1：係依該公司經會計師核閱之財務報告認列。

註2：係依該公司自行提供之資訊揭露而未經會計師核閱。

永崴投資控股股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國108年1月1日至6月30日

附表九
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
東莞漢陽電腦有限公司	影像掃瞄器及多功能事務機等之製造及不動產之投資	\$ 189,298	註1	\$ 189,298	\$ -	\$ -	\$ 189,298	\$ 4,843	100	\$ 4,843	\$ 229,603	\$ -	註7
協創數據技術有限公司	手機、液晶電視連接器、電子產品配件之製造與銷售	700,386	註1	133,247	-	-	133,247	150,481	10	17,569	248,702	-	註7
東莞富彰精密工業有限公司	模具開發及塑件業務	251,967	註1	185,288	-	-	185,288	275	100	275	254,017	-	註7
威海富康電子有限公司	影印機及掃描器等零件、模具之製造及銷售	155,300	註1	155,300	-	-	155,300	(1,480)	100	(1,480)	275,452	-	註7
東莞富崴電子有限公司	影像掃瞄器、多功能事務機及其配件製造	186,360	註1	164,877	-	-	164,877	15,180	100	16,757	430,962	-	註6
光耀光電(蘇州)有限公司	買賣製造業	435,330	註1	429,530	-	-	429,530	(5,492)	100	(5,492)	674,312	-	註6
耀崴光電(鹽城)有限公司	買賣製造業	279,855	註1	271,522	-	-	271,522	(352,764)	100	(352,764)	37,254	-	註6
鹽城耀崴科技有限公司	買賣製造業	45,180	註2	-	-	-	-	12,947	100	12,947	171,049	-	註6
光耀光學(鹽城)有限公司	買賣製造業	925,137	註3	339,250	216,599	-	555,849	(22,383)	100	(22,383)	902,697	-	註6
勁永科技(鹽城)有限公司	電子產品買賣	621,200	註1	註4	-	-	-	(14,090)	100	(14,090)	711,513	-	註7
江蘇正崴新能源科技有限公司	自持物業租賃與運營	452,100	註2	註5	-	-	-	(15,362)	100	(15,362)	432,133	-	註6

註1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司
註2：經由大陸地區投資事業之再轉投資大陸被投資公司
註3：透過第三方區投資設立公司及大陸地區投資事業再投資大陸公司。
註4：勁永公司間接投資勁永科技(鹽城)有限公司係以第三地區投資事業融資之資金匯入。
註5：勁永公司間接投資江蘇正崴新能源科技有限公司係以勁永科技(鹽城)有限公司之資金匯入。
註6：係依經被投資公司會計師核閱之財務報表認列之。
註7：係依該公司自行提供之資訊揭露而未經會計師核閱。

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
崑崙科技股份有限公司	\$ 914,883	\$ 1,024,744	\$ 1,240,003
光耀科技股份有限公司	\$ 1,161,141	\$ 1,092,989	\$ 1,072,777
勁永國際股份有限公司	\$ -	\$ 676,953	\$ 1,327,624